

第4次所沢市地域福祉計画等 策定に関する団体意識調査報告書

令和8年3月

所沢市

■目 次

I 調査の概要	1
1. 調査の目的	2
2. 調査の概要	2
3. グラフの見方	2
II 考察	3
1. 今後の地域福祉への考察	4
III 結果分析	5
1. 回答者の属性	6
2. 団体の活動状況について	9
3. 地域の課題について	21
IV 自由記述	49
V ヒアリング調査結果	55
1. 団体ヒアリング実施概要	56
2. 結果概要	58
■地域	58
■NPO法人他	61
■高齢者	65
■こども	68
■障害	71
VI 調査票	75

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、所沢市における地域福祉のさらなる発展に向け、地域の実情、市民の地域福祉に対する考え方や意見を把握し、計画策定などの基礎資料とするとともに、本市における福祉施策の検討に活用することを目的として実施しました。

2. 調査の概要

調査対象：福祉関係団体から 174 件を抽出

調査方法：代表者への調査票郵送配付又はメール送付、回答は郵送又は WEB（いずれか 1 つを選択）

調査期間：令和 7 年 8 月 27 日～9 月 26 日 ※最終受取 10 月 7 日

回収結果：

	配布数	回収数	回収率
団体	174	108	62.1%

3. グラフの見方

- 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第 2 位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から 1 つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が 100.0%にならない場合があります。
- 複数回答（複数の選択肢から 2 つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示している。そのため、合計が 100.0%を超える場合があります。
- 表中の「N (number of cases)」は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。
- 設問文や選択肢を省略して表記している場合があります。

II 考察

1. 今後の地域福祉への考察

■ 調査結果の要約

地域で活動する団体では、「活動者の高齢化」や「新しい参加者が入らない」といった担い手不足が深刻化しています。市の地域福祉の現状についても「できている」との回答は少なく、特に人材育成や行政内の連携を課題として捉えています。

地域の課題としては「孤独・孤立」を特に強く意識しています。また、住み慣れた地域で安心して暮らすためには「見守り体制やネットワークづくり」、「支援が必要な人への支援・理解の増進」、「身近な相談窓口や交流の場の整備」が重要と考えており、市や社会福祉協議会に対しては「情報発信」、「人材育成」、「拠点整備」等を期待しています。

■ 考察（考えられる取組等）

地域福祉の最前線に立つ団体の声からは、地域福祉活動の担い手確保・育成が喫緊の課題であることが明らかになっています。活動者の高齢化や後継者不足は、地域の支え合い機能の低下につながり、地域福祉の持続可能性を脅かすものです。

今後は、こどもを含む若年層、子育て世代、企業人材、リタイア世代等の多様な人達が団体活動や地域活動に参画できる柔軟な仕組みづくりが重要です。さらには、デジタル技術を活用した情報発信・マッチング・研修等による「支える人・活動を支える」仕組みの構築、団体活動や地域活動を支援する中間支援組織の導入・強化も考えられます。

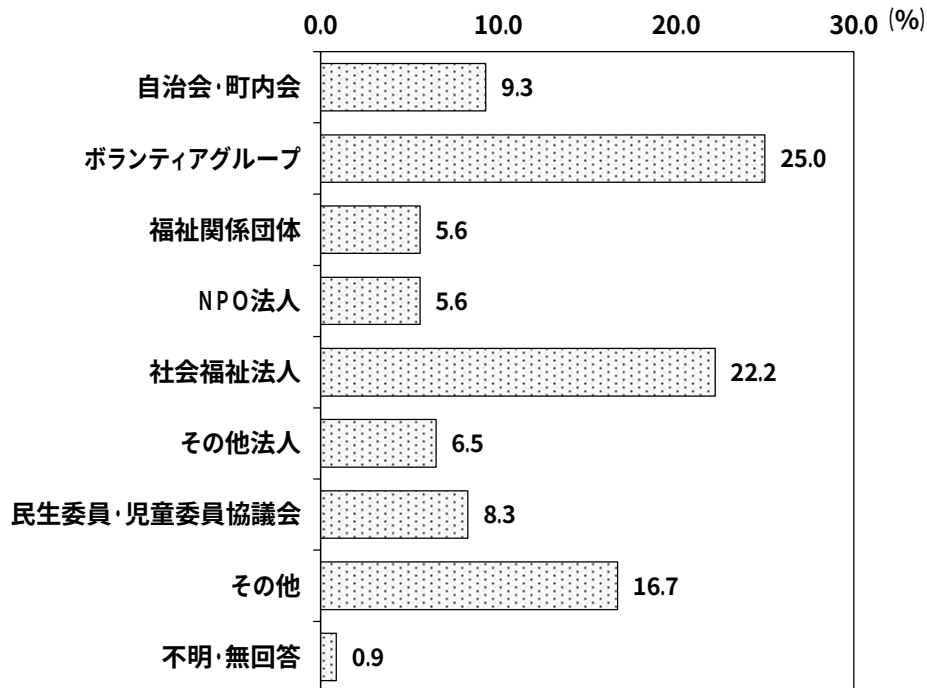
III 結果分析

*自由記述欄について、個人のプライバシーに関わるもの、不適切な表現、明らかに誤字・脱字と考えられる箇所等については、修正を加えていますが、基本的に記載いただいたとおりに掲載しています。

1. 回答者の属性

問1. 貴団体（法人）の組織形態について選択してください。（○は1つまで）

- 団体（法人）の組織形態については、「ボランティアグループ」が 25.0%で最も多く、次いで「社会福祉法人」が 22.2%、「自治会・町内会」が 9.3%となっています。



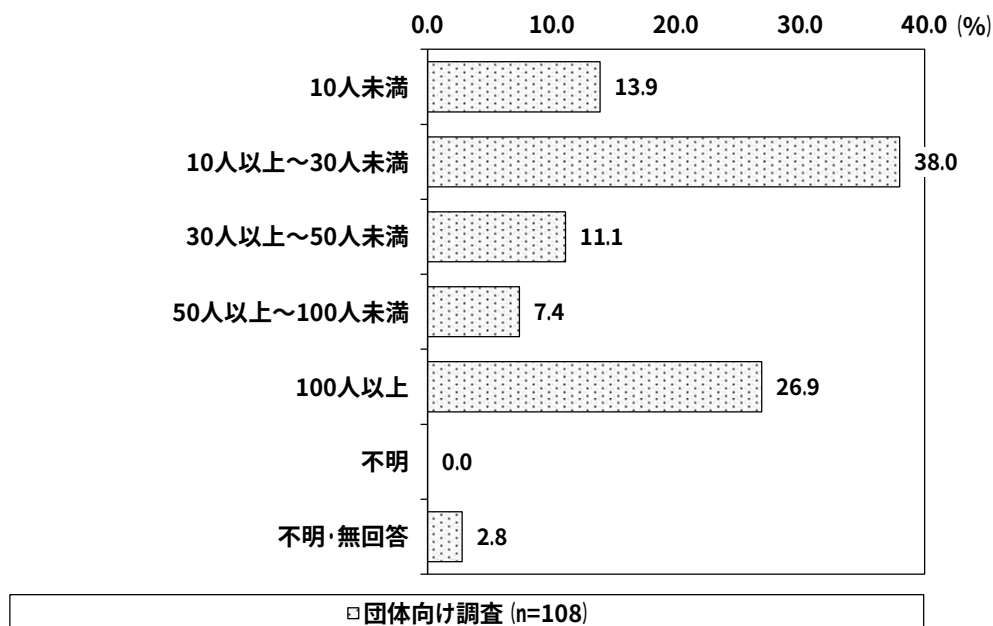
□ 団体向け調査 (n=108)

■その他回答

家族会	1
長生クラブ	1
お達者倶楽部	1
介護事業者団体	1
公立学校	1
株式会社	3
児童館	1
精神障害家族会	1
国	1
所沢市：委託者、所沢市医師会：受託者	1
サロン	1

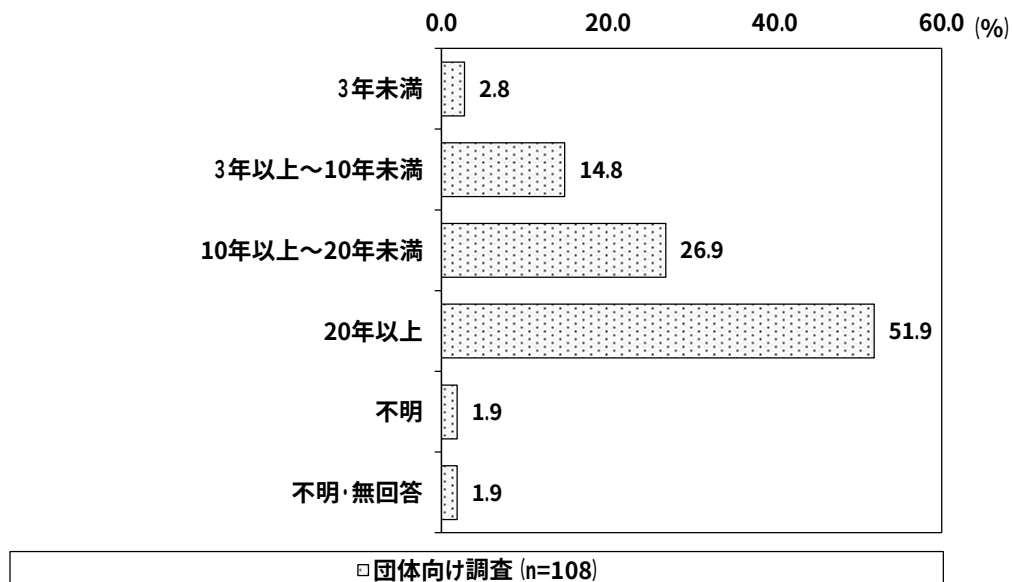
問２．貴団体（法人）の会員（従業員）数を選択してください。（○は1つまで）

- 団体（法人）の会員（従業員）数については、「10 人以上～30 人未満」が 38.0%で最も多く、次いで「100 人以上」が 26.9%、「10 人未満」が 13.9%となっています。



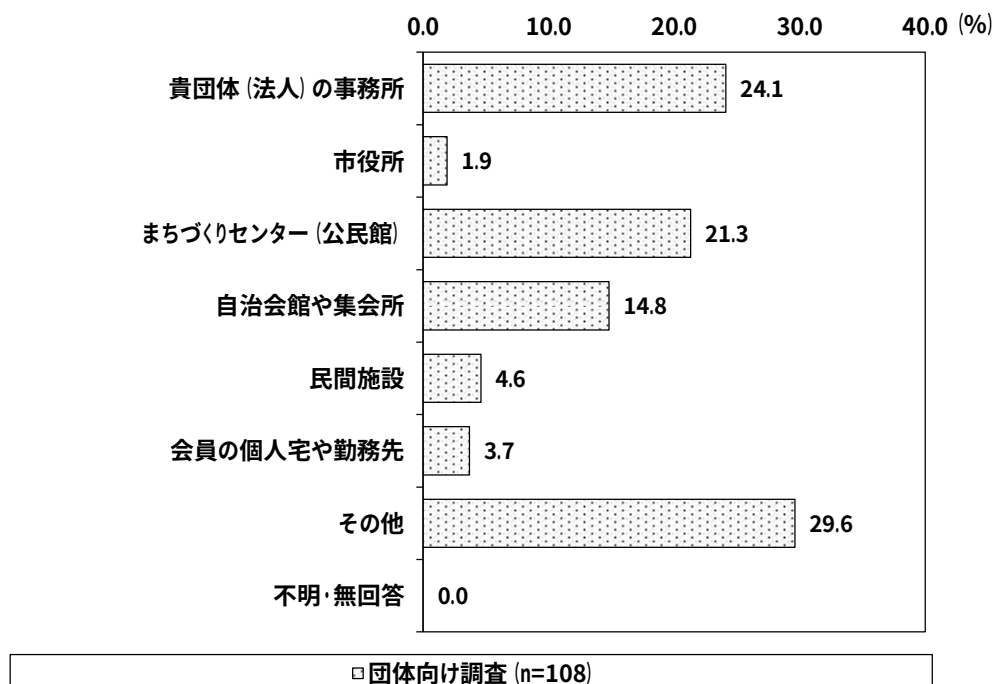
問３．貴団体（法人）の活動年数を選択してください。（○は1つまで）

- 団体（法人）の活動年数については、「20 年以上」が 51.9%で最も多く、次いで「10 年以上～20 年未満」が 26.9%、「3 年以上～10 年未満」が 14.8%となっています。



問4．貴団体（法人）の主な活動拠点を選択してください。（○は1つまで）

- 貴団体（法人）の主な活動拠点については、「貴団体（法人）の事務所」が 24.1%で最も多く、次いで「まちづくりセンター（公民館）」が 21.3%、「自治会館や集会所」が 14.8%となっています。



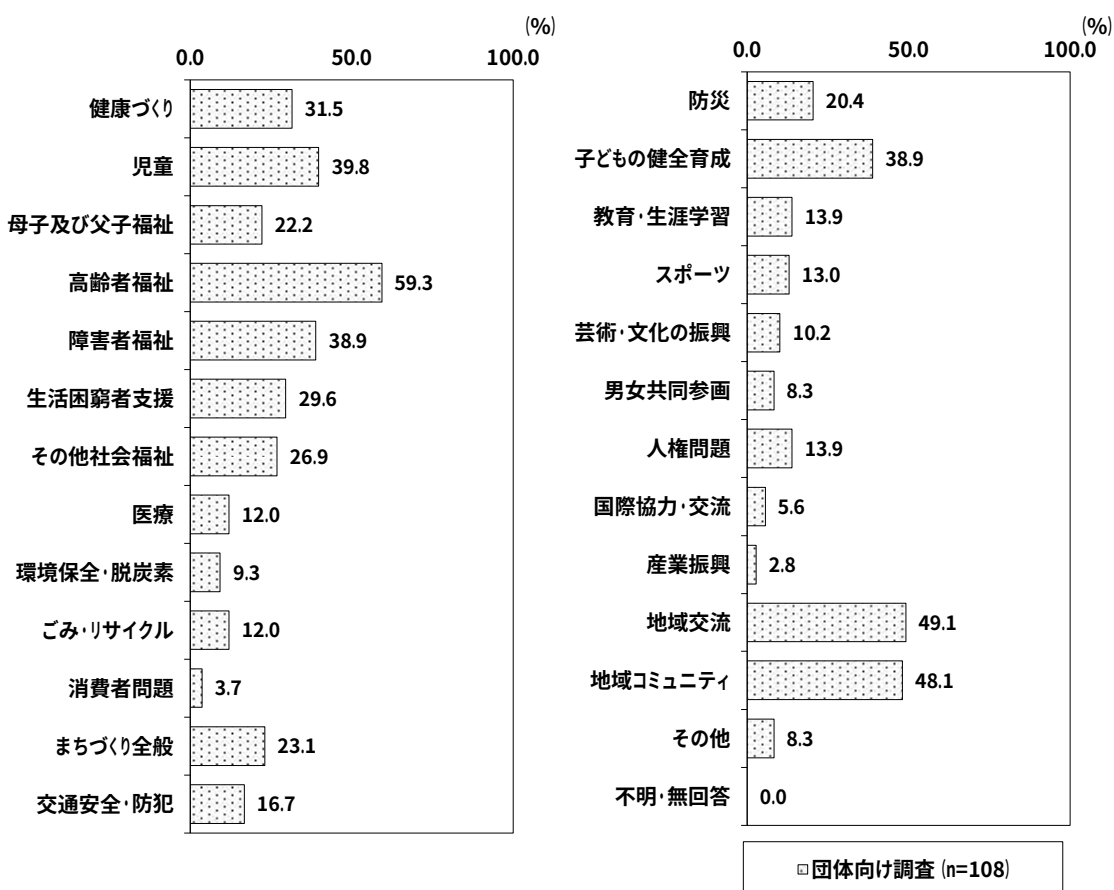
■その他回答

こどもと福祉の未来館	5
松井地区全体	1
所沢商工会議所	1
市役所の管理事務所	1
借事務所＝無料で間借	1
複数	1
男女共同参画推進センターふらっと	1
特養デイサービスの部屋	1
担当地区内	1
地域福祉センター	2
社会福祉協議会	1
保健センター	3
学校	1
児童館	8
会議打ち合わせ個別相談等は未来館や市民かつ移動センター、受任訪問等は相手方自宅、施設等様々	1
市が所有する建物	1
法人の各事業所	1
賃貸物件	1

2. 団体の活動状況について

問5. 貴団体（法人）が取り組んでいる主な活動等は何分野ですか。（あてはまるものすべてに○）

- 団体（法人）が取り組んでいる主な活動分野については、「高齢者福祉」が59.3%で最も多く、次いで「地域交流」が49.1%、「地域コミュニティ」が48.1%となっています。

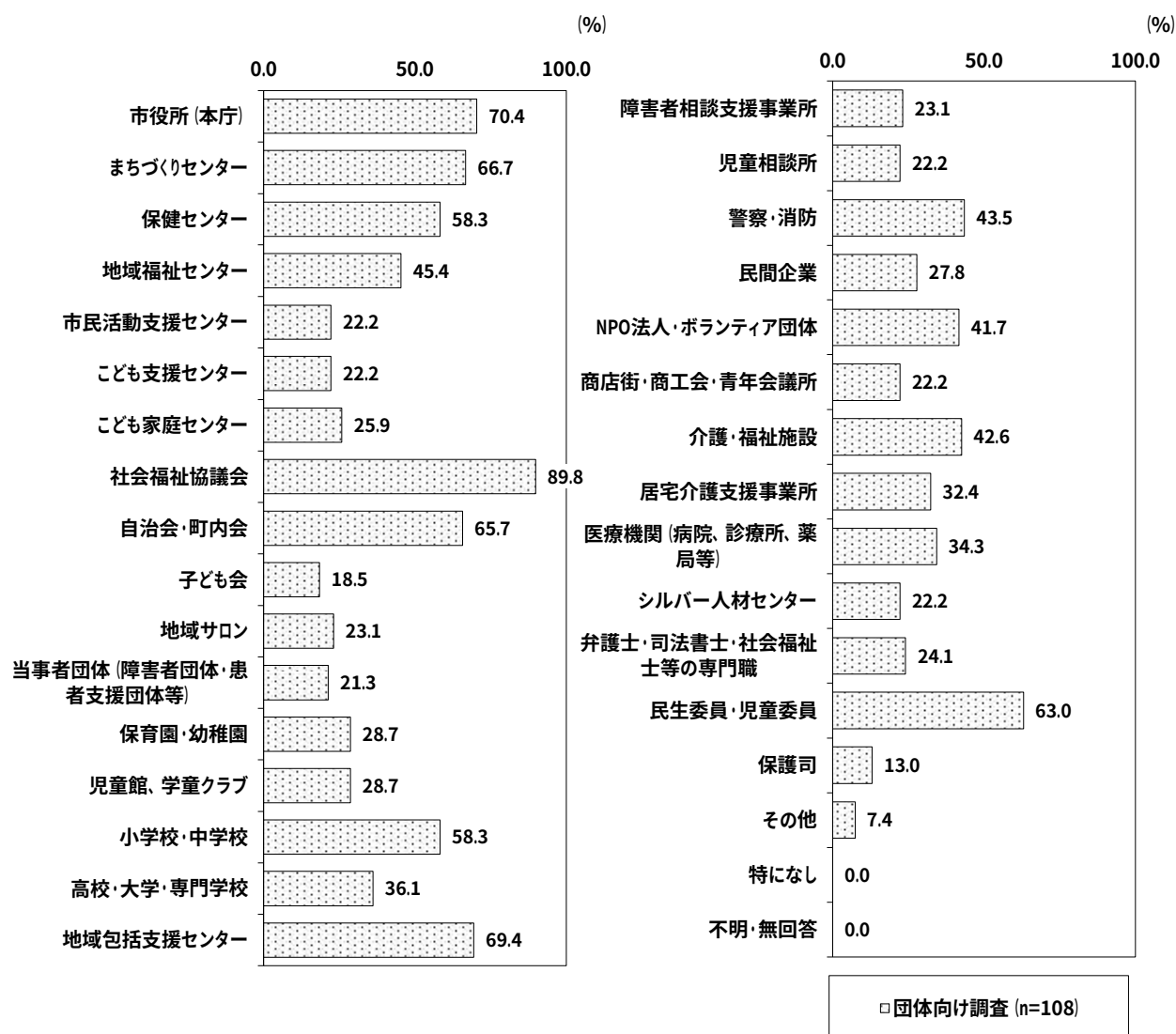


■その他回答

ボランティアさんとの心の交流
子どもの健全育成に入るとありますが、不登校の子供達の居場所づくり
市街地活性化。商店街・住民との交流等
視覚障害者同行、精神知的障害者同行援護
戦没者遺族への対応
同じ悩みの自助グループミーティングを通じて、心の課題、自分を見つめる、自分を知る
地域の歴史等を知るウォーキングの実施
研究
在宅医療・介護連携推進事業
医療、福祉、教育の支援と繋ぎ

問 6．貴団体（法人）では、活動を行う上で地域にある他の団体・機関等との交流や連携、協力関係がありますか。（あてはまるものすべてに○）

- 団体（法人）が活動を行う上で交流や連携、協力関係がある他の団体・機関等については、「社会福祉協議会」が89.8%で最も多く、次いで「市役所（本庁）」が70.4%、「地域包括支援センター」が69.4%となっています。

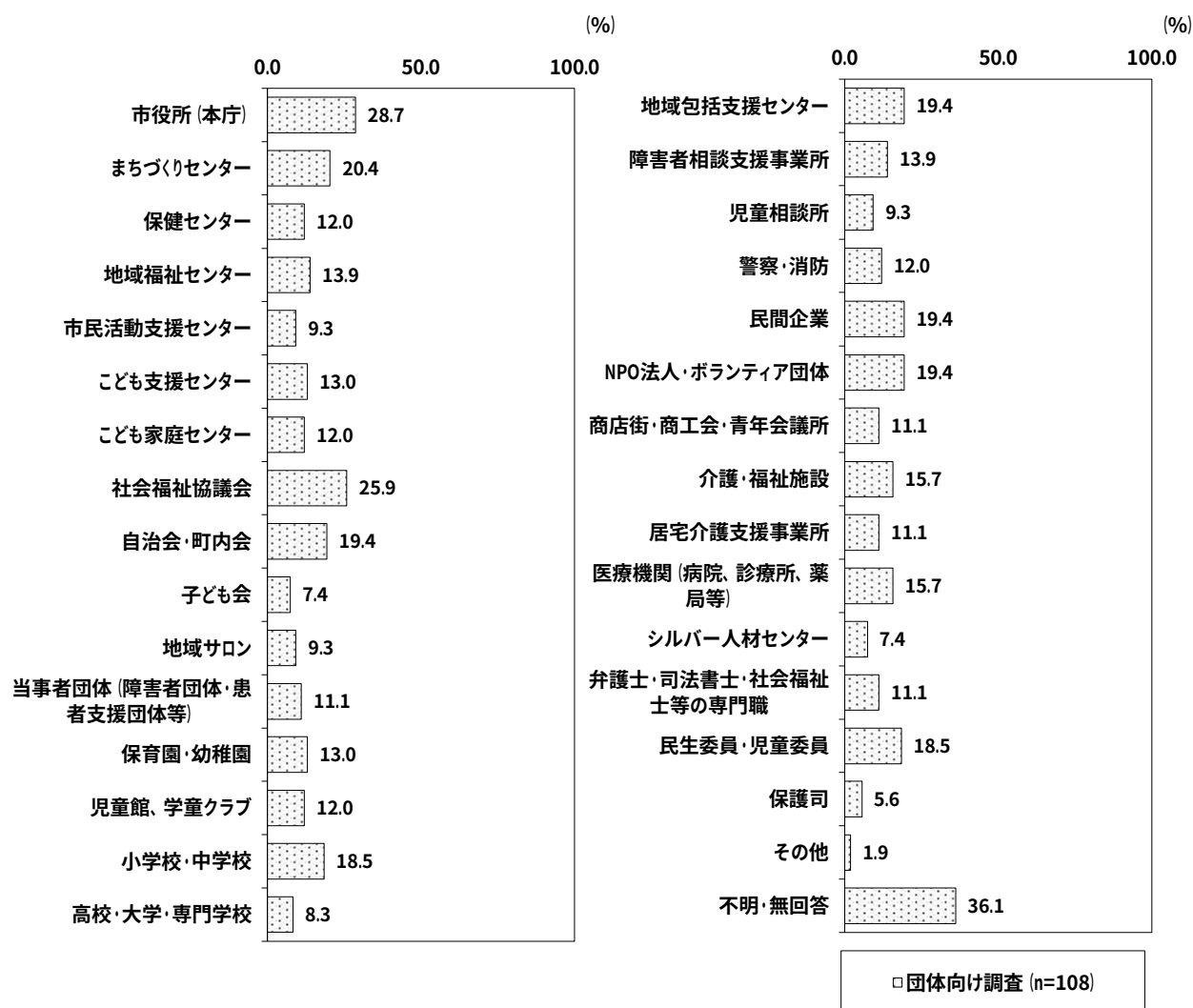


■その他回答

全て
所沢ロータリークラブ
子ども食堂3ヶ所
コミュニティセンター
医師会
所沢市社会福祉協議会
年1回防衛大看護師との交流
特別支援学校

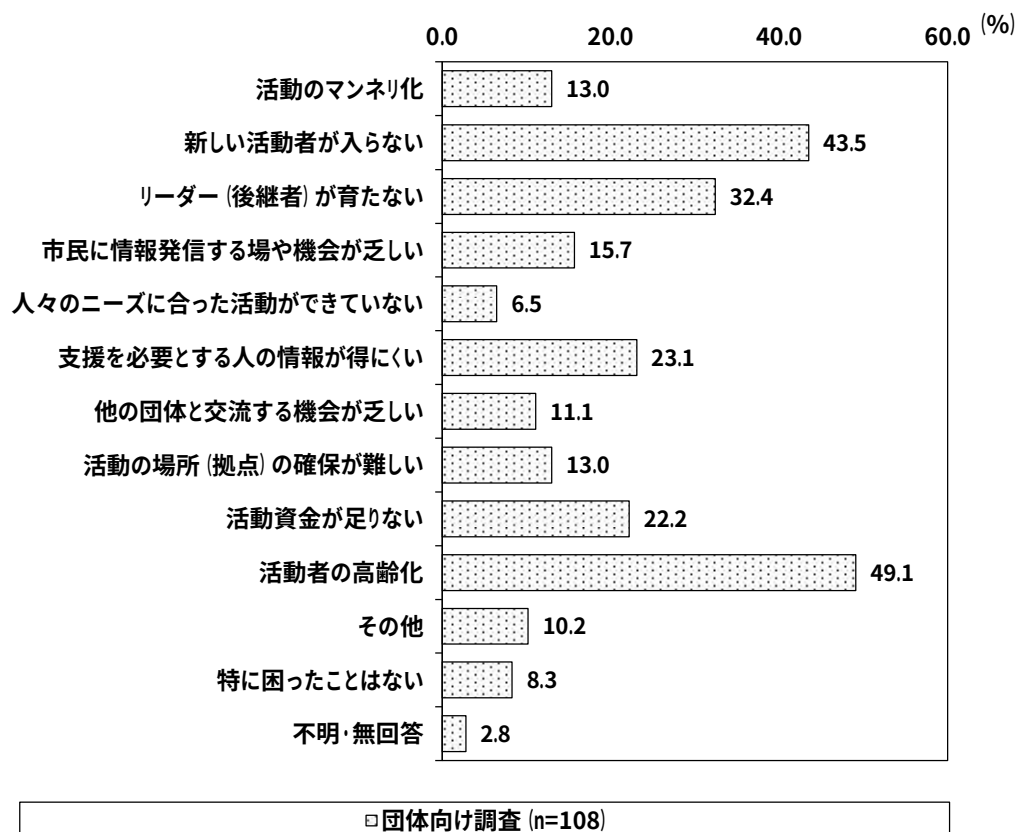
問6-2. 問6の選択肢のうち、貴団体（法人）が今後連携・協力関係を深めたい団体や組織があれば、番号をご記入ください。（あてはまるものすべてを記入）

- 団体（法人）が今後連携・協力関係を深めたい団体や組織については、「市役所（本庁）」が 28.7% で最も多く、次いで「社会福祉協議会」が 25.9%、「まちづくりセンター」が 20.4%となっています。



問7. 貴団体（法人）が活動を行う上で困っていることはどのようなことですか。（あてはまるものすべてを選択）

- 団体（法人）が活動を行う上で困っていることについては、「活動者の高齢化」が 49.1%で最も多く、次いで「新しい活動者が入らない」が 43.5%、「リーダー（後継者）が育たない」が 32.4%となっています。



■その他回答

参加して下さる対象となる高齢者が少ない
地域からの苦情がある。騒音対策を考えるべきか？
現役員は高齢化。若手役員が欲しい
施設の老朽化、不具合箇所の修繕など
人材確保
事務所をもつこと（資金面）
人材不足
各団体の活動を取りまとめる組織が不足
人材確保
施設の老朽化
財源が無さすぎて困っています。また、行政サービスからこぼれ落ちている方々の繋ぎをしているため、連携体制が取りたいです

問 7-2. 問 7 で挙げた課題を解決するためには何が必要だと感じますか。（自由記述）

ア 団体（法人）で行うこと

- 団体や法人からは、活動を持続させるために、自らできる工夫や体制づくりに取り組もうとする姿勢が多く見られました。特に、役員や活動者の高齢化が進む中で、若い世代や新しい参加者を受け入れやすくする仕組みづくり、およびリーダー（後継者）の育成を意識した取組を進めていきたいという意見が多く寄せられています。
- また、地域住民や関係団体に活動をより理解してもらうため、広報や PR の充実、SNS 等による情報発信の強化を図るとともに、他団体との交流や協働の機会を増やすことで、活動の幅を広げていきたいという考えが多く見られました。
- さらに、活動の場所や資金を工夫しながら確保することや、会員同士で意見交換や研修を重ねることを通して、活動内容を見直し、地域のニーズにより沿った取組を進めていこうとする動きも確認されました。
- 全体として、団体や法人は、現状の課題を踏まえながら、自助的・創意的な努力によって地域に根ざした活動を継続していこうとする前向きな姿勢を示しています。

■問 7 課題 | 項目番号

1	活動のマンネリ化	7	他の団体と交流する機会が乏しい
2	新しい活動者が入らない	8	活動の場所（拠点）の確保が難しい
3	リーダー（後継者）が育たない	9	活動資金が足りない
4	市民に情報発信する場や機会が乏しい	10	活動者の高齢化
5	人々のニーズに合った活動ができていない	11	その他
6	支援を必要とする人の情報が得にくい	12	特に困ったことはない

自治会・町内会

問 7 課題	内 容
6,10	役員の高齢化から、若手の育成が課題。現役世代は職業があり、土、日か夜間の活動となる。町会役員活動を公的活動と認定出来れば助かる。
9,10	市役所役人の自治会長への思いやり、尊敬を向上させること。
2,3,10	地域住民が参加しやすいイベントや興味を引ける事業の創設。
2,3,10	地道な PR 活動。
2,3,9,10	子供食堂等も行いたいと思っているので、資金が必要。
6,11	役員の活動時間を土、日、夜間に広げる必要がある。
2,10	活動内容を広く知らせて理解者を増やすこと。

ボランティアグループ

問 7 課題	内 容
7,8	川越地区の同じ団体と試合をしたが、こどもと福祉の未来館では、事前登録が必要だった。それを知らずに相手チームと未来館に迷惑をかけてしまった。もっと自由に活動出来る体育館は無いものか？
2,10	養成講座の声掛けにも受講者が集まらない（飛び立つ広場を利用）。
3,6,10	私達の活動を必要としている皆様を受益者のみとしがちですが、共に活動を担う人として、運営の中にどんどん入って貰い、世代を越えた活動を目指す。
2,3,10,11	昔と違って今は地域にデイケアの場所があり、高齢者の方々はバスの送迎があって、運動をしたり食事ができる事の利用があるので、ボランティア団体の私達のところへの参加がなくなっているの、解決方法が見当たらない状態です。
2,9	物価高による活動資金不足は深刻。ボランティアのマンパワーが不足している。
1,2,3,10	上記の理由で長期的に見て、この先継続は困難になるかと思います。自分達である程度努力したとしても。
1	話し合いをスムーズに行えるようにするための手話技術の向上。
12	ボランティアの理念にいつも立脚していること。行政・企業・団体からの支援を受けない。ボランティアメンバーで全て行う。利用者からは一文も頂かない。
8,9	会費、参加費、個人の資金の利用。
2	お友達に積極的に声がけ。
12	現行、代表 5 人で話し合い→スタッフには活動が終了後、毎回反省を含めた話し合いを行っている。
8	市教委への働きかけ（行っている）。すでに社会教育課からの協力がある程度得られているが、不足している。
1,2,7,10	新規会員を積極的に募集する。他の団体の活動内容を知る。（他団体と協力できることがあるか把握するため。）
4,5,10	4.機会、場があるが、更に他団体との交流を深め、増やしたい。5.緊急な支援が必要な人の情報が入っても、迅速な対応ができない。10.活動者の高齢化により、人数減は避けられない。若い方が参加し、活動を継続できる環境づくりが必要。
6	活動の宣伝、周知。
2,3,7,9,10	思いつきません

福祉関係団体

問 7 課題	内 容
1,3,9,10	会員の高齢化は避けられない。
2,3,4,6,10	PR 事業（広報等）。
2,3,4,5,7,9,10	横のつながりの強化

NPO 法人

問 7 課題	内 容
1,2,4,7,10	入ってきた収入の分配の再構築（新しいステップを向かえての）。将来的には DX を検討して更なる効率の向上と負担の軽減。AI をどのように利用していくか。（法人として。）
2,3,9,10	当会の活動の PR。そのために講座、セミナーの実施、ホームページ掲載による活動を周知する。会の活動の良さを理解して頂くよう努める。
3,4,8,11	後継者を育てるには人材。市民に接していく多種の機会をもつことを継続していく。
2,4,6,9,10	団体の活動を広報し、賛同して一緒に活動してくれる仲間を増やしていく。活動費については、助成金だけに頼らず、自助努力もしていく
6,7,8,9,10	個人へのアプローチだけでなく、介護職の事業者や施設などの団体へのアプローチ
2,9,11	自治体が独自で財源を確保してほしいです。少子高齢化が進む中で、働き手が少なくなる学生を救える地域環境が求められています。

社会福祉法人

問 7 課題	内 容
2,3,4	口こみで内容（楽しい場所）を伝えていく。
8,10	ハード面での考慮が必要。活動者も居ないのは、各団体のニーズが減っている現状もある。
3	福祉業務を担う人の不足の解消。業務の負担軽減。
6,10	リーダーになりそうな方の発掘。
11	こども食堂なので食事が終わったらすぐに帰すようにする。子供達は皆で庭で遊びたいと思うが、苦情が来て、おまわりさんまで来ることになっては仕方がない。
4,7,9	新規事業の取り組みは常に資金面や人材確保の問題が伴うとともに、要望が広範囲になっている現状、対応が難しい時節に来ている。まずは施設内の充実をはかり、諸問題に対応できる体制を整えることが先決かと思われる。
2,9,10	直接労働者にインセンティブが働く仕組み。
4,6,7	SNS など情報発信ツールの活用。他団体との交流の機会の充実。
2,3,7	幅広い人材の登用、事業の内容（やりがい）のアピール、他法人との情報交換
3,6,10	定期的な研修の開催
2,6	本事業を多方面の方に知ってもらうこと
2	働きやすい職場作り
2,10,11	法人のホームページ、SNS 等を利用した情報の発信
3	日本全体での人材不足なので、報酬があがること
2,4,6,8,9	収益事業の拡充 市民の理解を求めるための活動周知 協力者の確保（市民、企業等）

その他法人

問 7 課題	内 容
3,10	地域に向けた啓蒙活動。
2,3,8,10	法人でサロンなどの活動出来る場所を提供してもらえると良い。
2,5,10	活動をしやすい体制（ネットワーク、サポート）の整備
9	経費の節約
11	細かな部分や自分たちで行えるものは手を尽くしている

問 7 課題	内 容
2,5,11	魅力的な組織作り
2	賃金の増加、待遇改善 事業活動ややりがいの周知

民生委員・児童委員協議会

問 7 課題	内 容
2,5,10	新しい人が見つからない。自治会に頼んでも動けない。
1,2,10	活動について委員から提案してもらうこと。大勢の意見を聞くことが大事だと思う。
10	他団体、他機関との交流を持つこと。
2,3,6,10	PR 活動
6	地域との連携を行い、アンテナを広く立てる。ボランティア参加等工夫をしている。
2,3,4,6,10	活動を理解してもらうための PR 活動に力を入れる
2,3,4,6,10	各自が地域行事へより積極的に参加するよう促していく
6,8	地域住民に団体活動を知ってもらうこと。 学校での福祉学習の際に児童、生徒に活動を知ってもらうこと。
4,6,10	当協議会の活動を理解していただき、協力と支援を受けられる機会を作る。

その他

問 7 課題	内 容
8	場所（スペース）を貸して下さる所を探す。そのためのネットワークづくり。
10,12	法人格のある自治会であるが、高齢化が進み後継者が少なくなって、特に女性の方が減っている。
1,4,6,8,10	青少年の悩みや困り事など気軽に相談出来る窓口の周知を図りたい。
2,6,10	地道に活動を積み上げていく。要望の実現をはかっていく。
1,2,3,9,10	1.会員相互の意見交換。2.会員が興味を持つイベントの開催と参加。
3,10	後継者の育成。
8,9	お世話役を増やしていきたい
4,6,9	インスタグラム等、SNS を使った積極的な情報発信
11	離職を減らす、早めの人材確保
1,4	職員研修の充実、地域連携
2,10	入会者が少なくなっているのは、障害のことで市民が困った事が無くなって来ている（関連福祉施設が充実してきた、精神障害医療の充実・障害原因が見えてきたなど）と考えられる。 良い傾向と思いつつ、原因不明の病気で苦しんでいる当事者は多い。家族間で話し合い、スキルの向上、リカバリーでのケア力を高めることで。当事者がより充実していく生活出来るよう活動する為にも会を継続していくこと。
4,7	各種会合や活動への参加
1,5,6,7	所沢市医師会内の「在宅医療推進委員会」「地域包括ケアシステム委員会」「医療介護連携委員会」の先生方と当センター職員との定期的な会議の開催。それにより医師とも地域課題を共有し、先生方にも地域、市民に対する課題解決意識を持ってもらう
2	P R、口コミ

イ 行政（市、県等）に期待すること

- 団体や法人からは、活動を継続・発展させるうえでの行政への支援や環境整備を求める声が多く寄せられました。特に、活動資金や補助金の充実、施設利用の拡大、活動場所の確保など、運営の基盤を安定させるための支援を求める意見が多く見られます。
- また、役員や活動者の高齢化・後継者不足への対策として、人材育成講座や活動者の表彰・認定制度など、行政が主体となって担い手を育てる仕組みを期待する声もありました。
- さらに、市民や関係団体との情報共有・発信の強化を求める意見が多く、SNS や広報紙、タウンミーティングなどを通じた双方向のコミュニケーションを望む傾向が見られました。特に、地域の声が施策に反映される仕組みや、アンケート結果・意見交換の“見える化”を求める声が複数挙がっています。
- このほか、個人情報保護と支援の両立に関する意見や、福祉・教育・防災など分野を越えた連携を推進してほしいという意見もみられ、行政には、地域に寄り添いながら現場とつながる柔軟で実効性のある支援体制の構築が求められています。

■問 7 課題 | 項目番号

1	活動のマンネリ化	7	他の団体と交流する機会が乏しい
2	新しい活動者が入らない	8	活動の場所（拠点）の確保が難しい
3	リーダー（後継者）が育たない	9	活動資金が足りない
4	市民に情報発信する場や機会が乏しい	10	活動者の高齢化
5	人々のニーズに合った活動ができていない	11	その他
6	支援を必要とする人の情報が得にくい	12	特に困ったことはない

自治会・町内会

問 7 課題	内 容
6,10	町会活動に対する、企業の配慮がほしい。
9,10	市役所役人の自治会長への思いやり、尊敬を向上させること。
2,3,10	自治会加入促進の具体的な支援。
9	補助金を市から頂けたらと。
2,3,9,10	高齢者の単身者が多くなっている。いつでも集える場所がもっと必要です。私達、自治会のみで行うには資金、人材等で大変です。
6,11	社会的に町会役員の活動や早退の休みに配慮が欲しい。
2,10	自治会の活動への支援。

ボランティアグループ

問 7 課題	内 容
7,8	活動（主に知的障害者とのバスケットボール）場所の確保について、市内の小・中・高・大学の体育館が使用できないのか？使用可能な体育館情報が欲しい。国立秩父学園の体育館を利用しているが、国立なのに何如、有料なのか？
3,6,10	市長がタウンミーティングを開催し続けていますが、そこからの声は精査して、必ず市政に返して頂きたいと思います。地域福祉関係の分野にもその声は届けられているはずですので、精査をお願いしたい。又、この様なアンケートも回収結果を戻して頂き、双方の関係性も深めて行く事が前進の一步となると思います。
2,3,10,11	地域に一人住まいの高齢者が多いので、その家に対して何かしら様子を見てもらえる事をして頂きたいと思います。外部の人は接触できないので。
2,9	年度毎に予算化し、活動の支援を期待。
2,8	施設予約の時間をもう少し広げてほしい。
1,2,3,10	市主体、活動者の育成を考えてもらいたい。
2,3,9,10	資金補助
8,9	現在、公的施設で飲食を伴う活動が、コロナ以降できなくなっている。コロナ前に戻して欲しい。
8	学校（小・中）の施設（教室）を放課後使えるようにしてほしい。現在利用しているまちセンで教材を置けるようにしてほしい。（置ける所もあるが、ない所もある。）多文化共生センターを作してほしい。
6	子ども食堂をしておりますが該当する子供達は多くいると思います。（子供の孤食、食べさせてもらえない子、貧困等で十分に食べられない子。）多くの困っている子供の情報が入らない。（個人情報保護法のため。）学校や団体に問い合わせても情報は出してくれない。支援を必要としているにも関わらず、支援する側が準備しているにも関わらず、支援の手が届かないのが残念に思う。地域内（山口地区）の困っている子供の情報を教えて欲しい。
4,5,10	様々な他地域の成功事例を知って、方法、手段等を学びたい。（5 について）勤務時間外であっても連絡が取れて当該宅を訪問、判断をして欲しい。特に地域包括（社協等）の時間外連絡対応を可能にしてもらいたい。
6	宣伝の協力。
2,3,7,9,10	補助金や食材の退去。

福祉関係団体

問 7 課題	内 容
1,3,9,10	障害福祉関係の予算が少なくなっていると感じられる。
2,3,4,6,10	市報の有効的な活用。
2,3,4,5,7,9,10	一般企業と同様に仕事に見合った報酬を確保してほしい。

NPO 法人

問 7 課題	内 容
1,2,4,7,10	物価高に見合う賃上げや最低賃金を 1500 円に上げていくために、国や政府に介護報酬を上げていくことを要望して欲しい。
2,3,9,10	市民大学やシニアアカデミー等に於いて、当会の活動状況を PR する機会が欲しい。（講座チラシ、イベント案内等紹介。）

問 7 課題	内 容
3,4,8,11	このような活動をする団体の趣旨に賛同していただける大家さんなどに低額で利用させていただける事務所などを紹介していただけたらと思います。
2,4,6,9,10	フードパントリーを利用したいと言える方々はまだ大丈夫ですが、それも発信できずどうしてよいかわからないご家庭もたくさんあると思います。そういうご家庭まで行き届くような活動ができるよう、情報交換や広報をお願いしたいです。
6,7,8,9,10	多角経営されているような大きな事業所等ではなく小さな事業所等や病院などと、我々のような NPO 法人を直接つなげるきっかけ作りをしていただきたい
2,9,11	学生にフォーカスして、自治体が出来ることを考えてほしいです。命を落としてたり、人生を諦めている方が増えています。まずは居場所に予算をお願いします。

社会福祉法人

問 7 課題	内 容
9	委託費の増加。
2,3,4	いろいろな場面で情報を発信してほしい！
8,10	現実の問題に目を向けた方が良いと思います。
3	所沢市各機関との繋がりやすさ。垣根を越えた関係づくり。行政も介護福祉を理解する。
6,10	養成講座
11	フェンスで防音広場になるようにして欲しい。フェンスを作る助成金が欲しい。
4,7,9	施設に任せる部分と、親子でなければ出来ない事、施設と親と子と三位一体となり取り組むべき事項と、其々の面から思考し、対処してもらいたい。又、発信の所轄を一つに統一して欲しい。
2,9,10	法人よりも個人に恩恵があるようにして欲しい。
2,3,7	人材確保の支援、事業支援の補助金制度拡充
3,6,10	福祉業界の人員の充足化
2	職員が働きやすい環境、制度づくり
9,11	活動資金の拡充
2,10,11	福祉従事者に対する処遇補助 →所沢市は東京都と隣接しているため、給与を東京都に少しでも近づけられれば、処遇（給与）が原因の人材流出が抑えられると思われる。 指定管理施設の老朽化 →建て替え又は、大規模修繕
3	所沢市で働くこと、住むことの良さ、メリットをアピールしてほしい 事業への加算、補助を高めてほしい
2,4,6,8,9	市からの財源確保（CSW の委託） 本会との密な情報共有・連携 本会事業への理解

その他法人

問 7 課題	内 容
3,10	企業など退職者に向けた、地域活動への学習会等開催。男性陣をもっと地域に引っ張り出したい。
2,5,10	福祉まつりや介護予防教室などで「成年後見相談コーナー」を設けていただくなど行政主催の行事で共催等で連携したい。
9	適正な指定管理者の選定
11	老朽化対策に見合った予算配分
2,5,11	各団体のネットワーク化の音頭取り

問 7 課題	内 容
2	職員への賃金加算

民生委員・児童委員協議会

問 7 課題	内 容
1,2,10	一部、パートをしないで活動できるよう活動費の増額を願います。
10	民生委員には推薦委員会がありますが、委員の高齢化で機能していないと思われます。
2,3,6,10	PR（認知度の低さ）。活動内容の見直し。負担軽減。
2,3,4,6,10	関係部署（高齢者支援課や生活福祉課）との連携について、協議する機会が少ないので、定期的に話し合う機会を設けてほしい
2,3,4,6,10	自治会・町内会離れが進む現状を憂慮し、地域が盛り上がる、地域住民が一体になれる仕組みづくりを考えて頂きたい
6,8	行政が団体活動にもう少し協力してもらいたい。
4,6,10	情報公開について、行政が公開出来る部分ではできるだけ開示してもらいたい。

その他

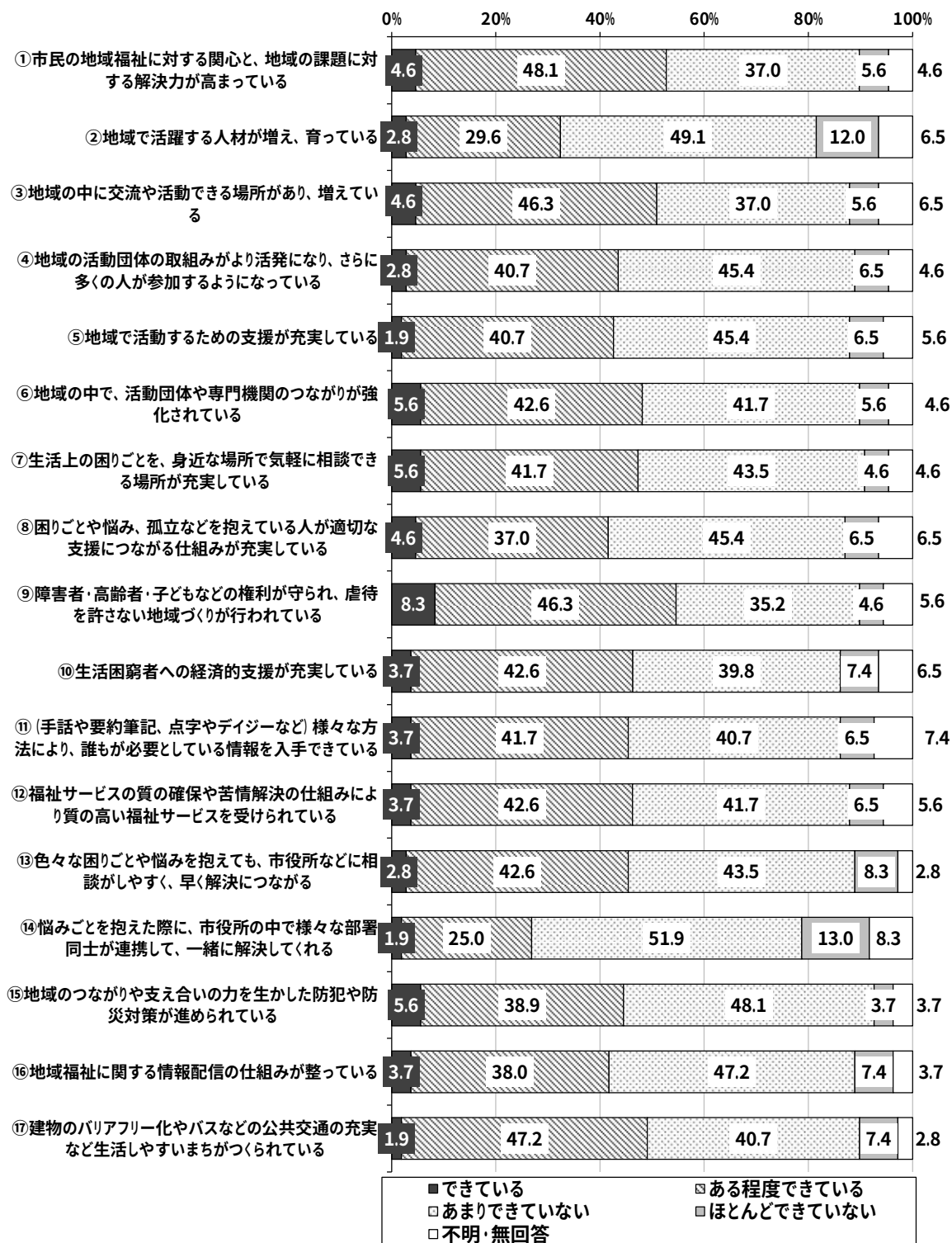
問 7 課題	内 容
8	市全体の目指すべき姿を明確に打ち出して下さるとやりやすい。
10,12	行事に活動出来る支援を望みます。現在、応援隊など大変良い活動であり、今後増々期待出来る。
1,4,6,8,10	対象者との面接場所の確保を各地域に欲しい。
2,6,10	要望の実現（予算をつける）。
1,2,3,9,10	1.補助金支給に対し、削減チェックの撤廃。
3,10	上記の育成講座。
8,9	更に連携、サポートをお願いしたい
4,6,9	事業の予算化
1,4	児童館を市民に広く知ってもらうこと
2,10	①医療機関、福祉施設等の関係専門職間のより強力な連携をさらに前進させ、包括的ケアのより強化を ②保健センターのアウトリーチは、日本で最も輝いて、評価されていると思います。その PR を強化し、さらなる継続をお願いします。
4,7	多くの機関が参加する機会の拡大
1,5,6,7	現状の地域課題を掘り起こし、医師会医師にも課題認識、解決意欲を持ってもらう為、行政側にはテーマ（課題）に沿った多職種との会議の開催をお願いしたい。（会議が形骸化しないよう目的を決め、結果に導く努力をするので）
2	助成金の緩和

3. 地域の課題について

問8. 所沢市の地域福祉の現状についてどう思いますか。（項目ごとに○は1つまで）

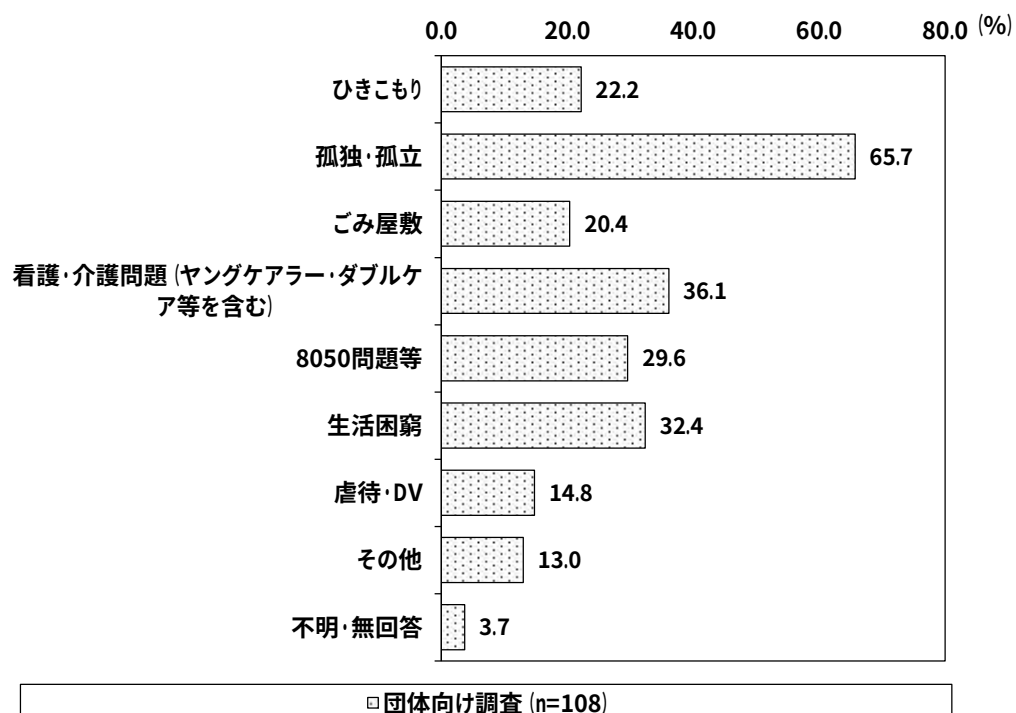
- いずれの項目も「できている」は1割未満となっています。「ある程度できている」を合わせた“できている”は、[①市民の地域福祉に対する関心と、地域の課題に対する解決力が高まっている]、[③地域の中に交流や活動できる場所があり、増えている]と[⑨障害者・高齢者・子どもなどの権利が守られ、虐待を許さない地域づくりが行われている]で5割を超えています。
- 一方、「あまりできていない」と「できていない」を合わせた“できていない”は、[②地域で活躍する人材が増え、育っている]と[⑭悩みごとを抱えた際に、市役所の中で様々な部署同士が連携して、一緒に解決してくれる]で6割を超えています。

全体 (n=108)



問9．地域にある様々な課題のうち特に深刻だと感じていることはありますか。（〇は3つまで）

- 地域にある様々な課題のうち特に深刻だと感じていることについては、「孤独・孤立」が 65.7%で最も多く、次いで「看護・介護問題（ヤングケアラー・ダブルケア等を含む）」が 36.1%、「生活困窮」が 32.4%となっています。

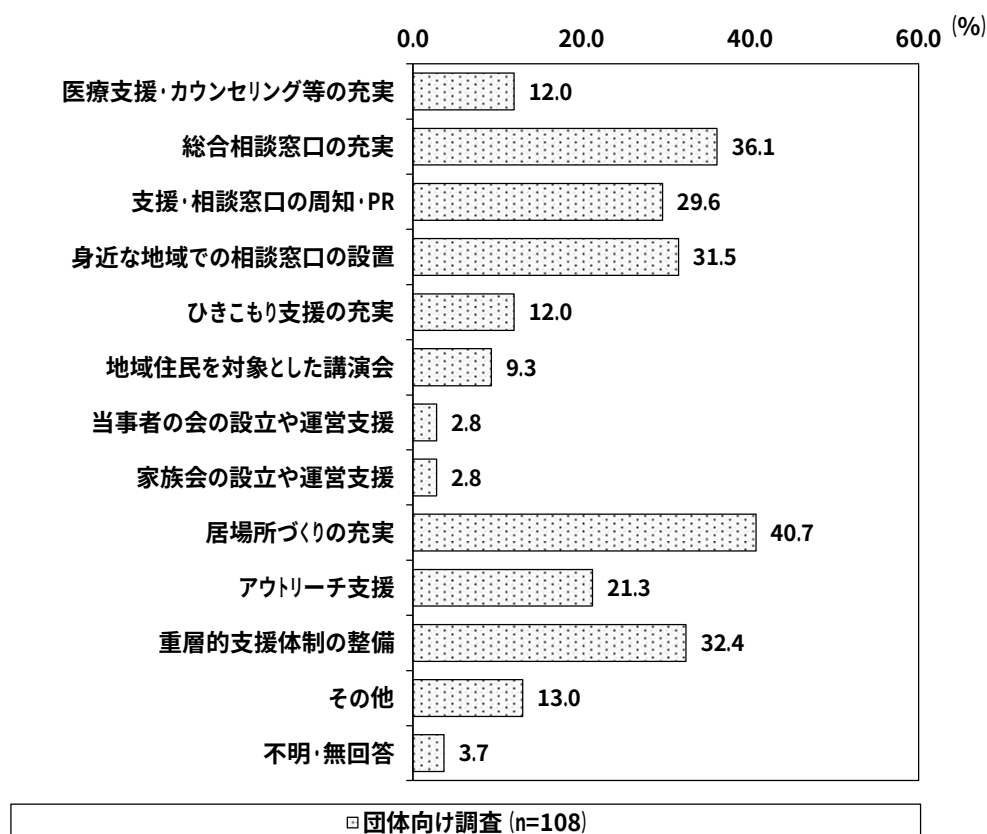


■その他回答

自由で無料で使用できる体育館
空家問題
役人のやる気
移動手段がない
不登校
今後、生活保護が増えるのが予想される問題
高齢夫婦介護
所沢市上新井1丁目は公園がない
精神的障害と思われる方への対応が難しい
最近、外国人を問題視する発言をする場に遭遇してしまった。2カ所：公の会議で
介護
地域諸活動の後継者がいない
【支援までを繋ぐ支援】届けたい方の把握や家庭へのアプローチの難しさに尻込み気味な感じもします。人の命の方が大事と研修では言われますが、見て見ぬ振りをする対応が福祉では増えてきています

**問 10. 問 9 で選択した地域課題に対する支援として、どのような支援があればよいと思いますか。
(〇は3つまで)**

- 地域課題に対する支援として、あればよいと思うものについては、「居場所づくりの充実」が 40.7%で最も多く、次いで「総合相談窓口の充実」が 36.1%、「重層的支援体制の整備」が 32.4%となっています。

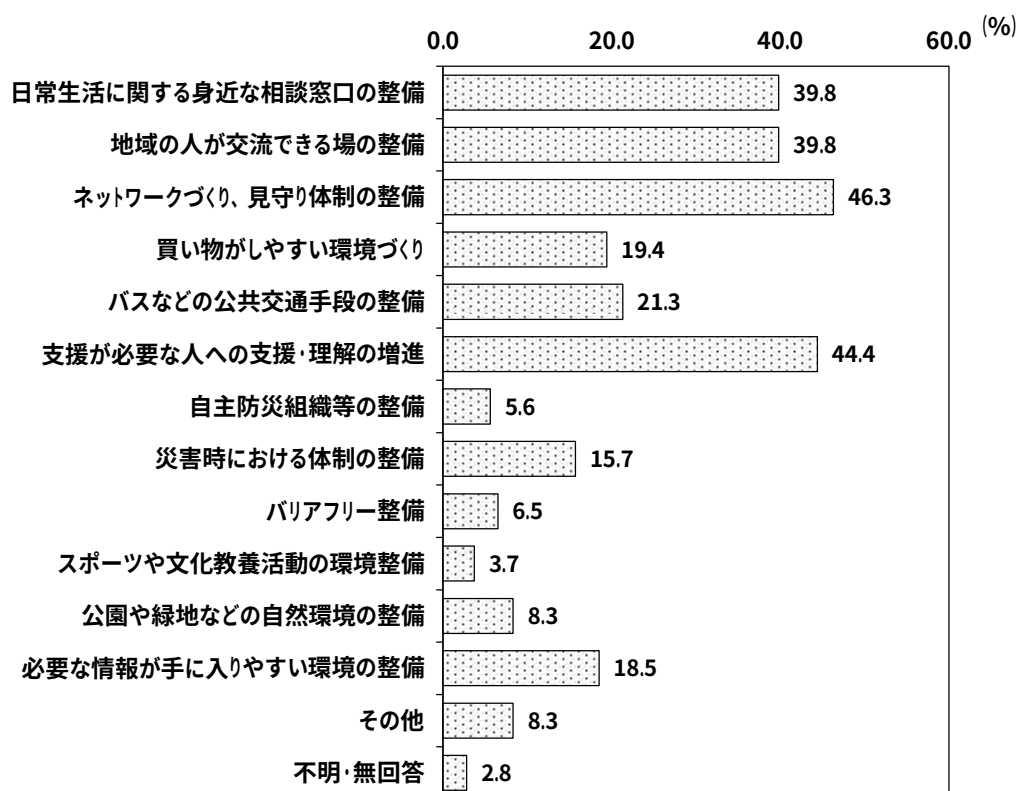


■その他回答

小・中・高・大学の体育館利用情報を
役人の自問自答
移動支援
居場所づくりに市の予算無し。年度毎に予算だて必要。現状は持出となっている
みんなの年金の年金額の増額
少しでも社会に出て、働ける人への働く場の提供
行政側が対応していない
上記の公園がない
多文化共生への理解を進める。様々な啓蒙活動
物価高、政治がひどい
ちいきのつながり
様々な部署にまたがる連携体制
市によるごみ屋敷・空き家対策
【相談出来ます】窓口だけでなく、繋がりの中で相談や支援の幅を広げてあげられる居場所が求められています。学生も身近な問題に人生の悩みとして抱え込んでいます。結構重たいです。学校へ行けている子も同様です

問 11. すべての市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、どのようなことが必要だと考えますか。（〇は3つまで）

- すべての市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために必要なことについては、「ネットワークづくり、見守り体制の整備」が 46.3%で最も多く、次いで「支援が必要な人への支援・理解の増進」が 44.4%、「日常生活に関する身近な相談窓口の整備」と「地域の人が交流できる場の整備」が 39.8%となっています。



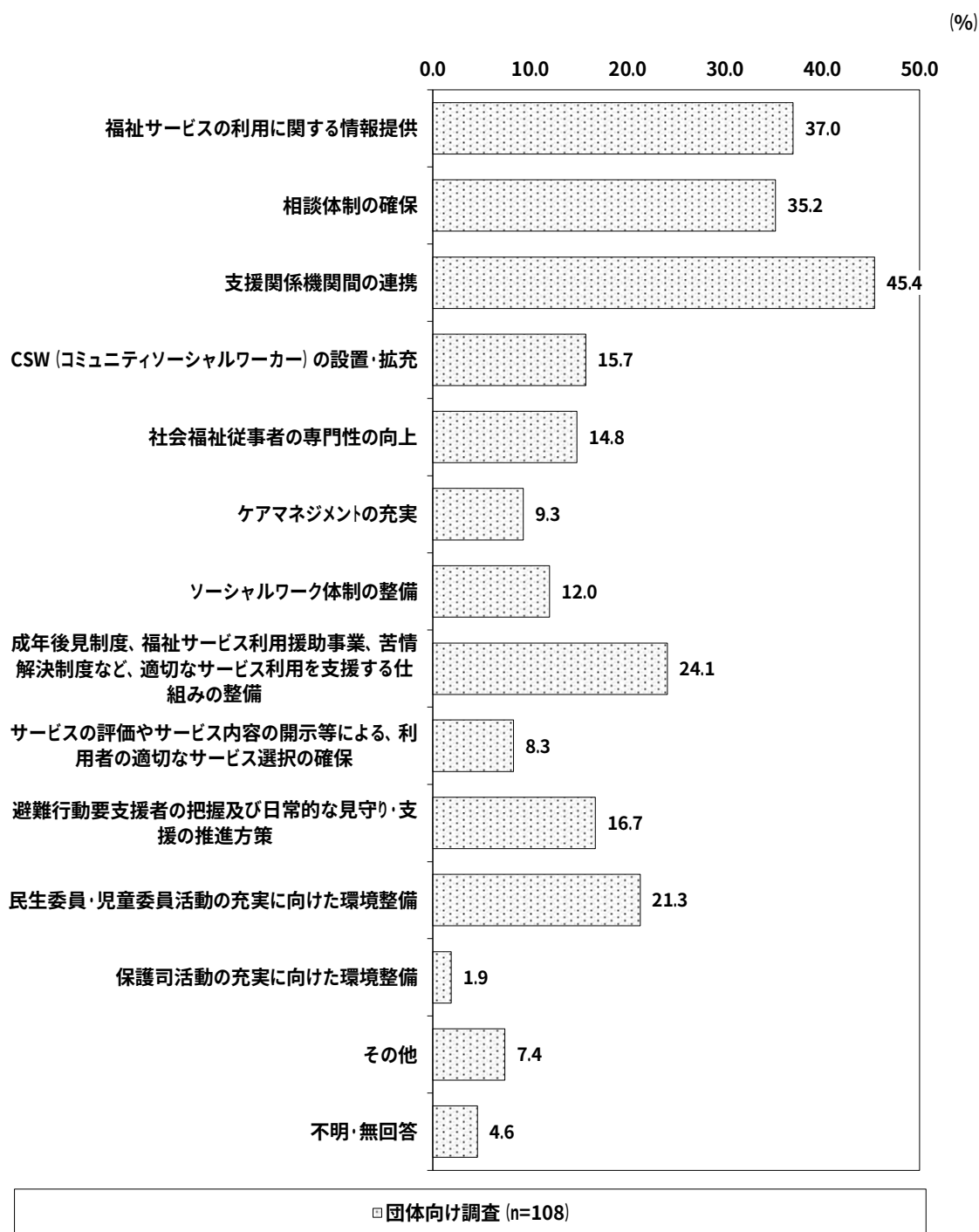
□ 団体向け調査 (n=108)

■ その他回答

地域に市民が気軽に参加できるボランティアセンターの設置。ボランティアの育成
誰でもが相談相手になれるような地域づくり
移動販売等の充実など、購入の安心化、支援など
多文化共生への理解
個人情報保護法の改正
上記全部
縦割り行政の解消
包括的な支援体制の整備
支援を必要としなくても自己解決していく力を育める地域の環境

問 12. 地域における福祉サービスの適切な利用の促進のために、市や社会福祉協議会が優先的に取り組むべき事項を選択してください。（選択肢 1～13 のうち、3 つまで選択）
また、選択した項目に対して、貴団体（法人）で取り組み可能な具体的なアイデア・ご意見があればお書きください。

- 地域における福祉サービスの適切な利用の促進のために、市や社会福祉協議会が優先的に取り組むべき事項については、「支援関係機関間の連携」が 45.4%で最も多く、次いで「福祉サービスの利用に関する情報提供」が 37.0%、「相談体制の確保」が 35.2%となっています。



■その他回答

待ってるだけの待ち役場でなく行動せよ。
災害時にどうやって高齢者や障害者の命を守るのかの再検討。
学校での日本語支援体制の確立。
さらなるＩＣＴ化・効率化
社協と地域福祉センターの役割が不明確
相談しているにも関わらず、縦割りで【この内容はこっちの課になると思います】と相談たらい回しで、相談するのに凄いパワーを使っているのに、行政に信頼を失って相談しなくなっている人が増えてきています。

■項目番号

1	福祉サービスの利用に関する情報提供	8	成年後見制度、福祉サービス利用援助事業、苦情解決制度など、適切なサービス利用を支援する仕組みの整備
2	相談体制の確保	9	サービスの評価やサービス内容の開示等による、利用者の適切なサービス選択の確保
3	支援関係機関間の連携	10	避難行動要支援者の把握及び日常的な見守り・支援の推進方策
4	CSW（コミュニティソーシャルワーカー）の設置・拡充	11	民生委員・児童委員活動の充実に向けた環境整備
5	社会福祉従事者の専門性の向上	12	保護司活動の充実に向けた環境整備
6	ケアマネジメントの充実	13	その他
7	ソーシャルワーク体制の整備		

■取り組み可能な具体的なアイデア・ご意見

- 各団体からは、まず「分かりやすく・届く」情報提供と相談体制の強化が最優先として挙がっています。紙媒体と SNS を併用したプッシュ型周知、利用経験の実例提示、まちづくりセンター等を核とした総合相談・出張相談の整備が求められ、困りごとに早期にアクセスできる身近な入口づくりを重視する傾向がみられます。
- 次に、支援関係機関の連携と CSW の拡充が鍵として示されました。個人情報の運用指針を明確にしたうえで、行政・社協・包括・学校・医療等の定期協議・合同研修を進め、重層的支援で主導役を明確化すること、CSW の増員・専任化により地区担当制で継続的な伴走を可能にすることが指摘されています。
- また、専門性の向上（社会福祉士配置・継続研修）、ケアマネジメントの底上げ、後見・利用援助・苦情解決等の仕組みの見える化、サービスの評価・情報開示による適切な選択支援も重視されています。さらに、避難行動要支援者の名簿運用の具体化と地域 BCP の協議体整備、民生委員の定員・活動費・サポーター制度等の環境整備、保護司の面接場所提供など、日常と非常時をつなぐ実装的な基盤整備が求められています。
- 総じて、情報（知らせる）・入口（相談）・連携（つなぐ）・実装（支える）の四層を同時に強化し、地区拠点を起点に早期発見→適切な支援選択→継続的伴走へとつなげる体制づくりが、適切利用の促進に不可欠であることが示されています。

自治会・町内会

項目番号	内 容
1	利用する人の視点に立った情報提供。
3	コーディネート体制の充実。
4	CSW の増員による細かな地域担当とする。
5	福祉従事者増強と教育育成。
8	各制度の取組状況についての報告の場が少ない。活動内容が聞こえてこない。
8	福祉サービスの PR や講習会の開催。
10	要支援者名簿の具体的なツメが不足。
10	絆の醸成。市民ボランティア任せにせずに。
10	要支援者名簿は作ったが、個人情報保護法で行動が縛られている。
11	上から目線で民生委員をしばらないこと。役人が地域をもっと知ること。
11	定員を増やす。
13	役人へのアンケート実施。人柄の優れた役人の採用。
無回答	当コミュニティサロンでは月 1 回 CSW に担当して頂き、福祉何でも相談会を実施している。長く継続する事が大事で多くの方が相談をしている。

ボランティアグループ

項目番号	内 容
1	4 番の開催日を事前に情報提供する。〇〇（日）公民館は〇曜日、10:00～15:00 ※ポイントは高齢者の足（移動）を考え、市役所、社協に来てもらうので無く、出向く。
1	不登校児童に対する学校、地域、家庭の情報共有と取り組みの共有。
1	情報収集と提供。
2	いつになってもサービスの利用に関する情報提供が届いていない状況を目にします。ですので困った時の相談先が解らないと云う声も良く聞きます。本庁（市役所）と出先機関・社会福祉協議会との連携不足が否めない。まちづくりセンター窓口気軽に相談出来る担当者（そこでどこに具体的な相談先を案内出来る人）と看板をきちんと置いて、目に触れる機会を増やす。
2	外国人相談窓口の開催日が少ないので、市の相談日に協力する。
2	相談ボランティアの拡充
3	問題が生じた時、関係する部署が協力して解決させる。一家族に数人の障害者、老人などいる時、まとめて処置を分担する。1 人の為だけでなく係わる人達が協力していく。
4	CSW さん、各地区担当者（1 人～2 人）の増員。各地区の旧公民館（できれば 1F で）何でも相談会開催。（10:00～15:00）決まった曜日に交替で出向く。（場合によっては車で市役所、社協送迎。）
4	CSW の活動の場を広げる為、組織人材の確保を期待します。
4	人材採用
5	私達の団体には社協の方が時々来て下さり、実態の把握をして頂き助かってます。NPO 法人・ボランティア団体の中に各部署で相互交流が出来る団体を了解の上確保して、必要な時に気軽に訪問出来る所があればよい。受け入れる団体は沢山あると思う。
6	ケアマネは忙しすぎるため、広く人材の確保が必要と思います。また民生委員、その他の方々との協力体制を構築できないでしょうか。
8	多様な ” 困る人々 ” が増える中で、どういう困った方が何の組織、制度を活用すれば効果が得られるかを周知させる。それにはケアマネ、ソーシャルワーカーとの関係が重要？
8	家人がいるとの理由で支援を受けられない人が多い。家人も高齢で動けない人が多いので、必要な支援を考えてほしい。
9	現在もある機能かも知れませんが、毎年ネット等で開示し、その事の周知を市報等で必ず行う。

項目番号	内 容
10	地域の中で暮らしていることを実感できる取り組みを考える
11	高齢者をもっとも身近な民生員さん（約 500 名）に緊急時、即、応答が出来るグッズを確保する。即対応が可能。例、携帯番号、玄関又は入口前に赤ランプ、非常ボタン等。
11	人員を増やし、委員の負担増にならないようにする。町内会など周囲の協力を得て早目に対応する。
11	民生委員の有償ボランティア化
13	地域はボランティアの力を必要としている周知が必要。そのためには市は予算をたて、ボランティアセンターを地域毎に設置し、市民の意識を高めていく。募集する。（例）「とこロンボランティア」センター。
13	市教委に働きかける（現在も行っている）。

福祉関係団体

項目番号	内 容
1	sns を有効利用して情報提供する。
3	市が主体性を持った事業者間ネットワークの作成と公開。
8	相談や悩みなどを気兼ねなく言える環境づくりと専門団体等への窓口設置と支援体制の確立。
9	単なるサービス内容の開示ではなく、利用者や地域などの生の声による各事業者、事業内容、サービスの評価を開示するシステム化づくり。
9	事業所ごとの口コミ等が気軽に確認できるサービス。
10,11	民生委員になり手が少ない。改選期を迎え欠員が大巾に出るのではないかな。高齢者見守り等、民生委員以外の人との連携を深める必要。
10	担当事業所のみの把握に留まらず、市全体の支援にかかわる事業所で把握し、緊急時は手分けして対応できるような体制整備。

NPO 法人

項目番号	内 容
2	直接その人の家を訪問して困り事を聞いて支援していく。増やしていく。現場 100 回、1000 回。
2	現状では社協、包括支援センター、市役所相談コーナーがあります。これを総合的な”相談窓口”として各地域のまちづくりセンター（12 施設）に相談の拠点を設置する。まちづくりセンターは住民に身近で良く知られ、利用し易いと思います。健康、生きがいづくり、仲間づくりに対応できます。
2	訪問や相談に来ないに対応できない。と繋ごうとしても断られる事が増えています。繋いでくれるから安心と期待をしている対象者が困っています。民間や市民が相談のパイプとなっていますが、肩書きがない事で医療や福祉に繋ぐ事が難しい事もあります。民間や市民団体とのネットワークをつくるか。社協の相談受け入れ体制を拡充するかどちらかが求められていると思います。様々な知見と知識、相性などの事を考えれば、民間の窓口になりうるところに委託しても良いと思います。相談の範囲は全てが求められます。家庭の事からサービスや将来のことについても一緒に考える人が求められています。労力も時間も必要な状況です。
3	個人情報保護を過度に多用せず、連携していくことを増やしていく。
3	生活保護家庭の問題は社会福祉協議会では取り合ってもらえない。市民福祉課と連携して当事者に寄り添う相談窓口を作してほしい。それぞれの窓口に行くのは高齢者や子どもがいる家庭にはとても負担となり、相談すら諦めてしまっている。早急に連携を強めていただきたいです。

項目番号	内 容
3	情報の開示における個人情報の取り扱いが漠然としすぎていて、訴えられたりすることに対してのリスク回避の方が強くなってきています。法律をしっかりと読み解き、必要があれば支援対象者の意思と別の選択肢を提示する方法や促していく手法は必要かと思います。強行できないからこそ、しっかりと向き合って周りの人も巻き込まれないように教育・医療・福祉がサイクルで回っていけるような支援の連携が必要です。情報提供だけしているのは知っていますが、それを踏まえて活用していなければただの情報漏洩と変わらない気がします。しっかりと現場に落として支援に繋いでいける連携体制と取り組みが連動になっていません。法律が問題なのであれば、その事も連携する中で確かめていく必要があると思います。国民（市民）を守るために必要なのに、苦しめるためにも使われてしまっては救いたくても救えない結果を求める今の法律なのだと思います。法律・サービス・連携体制それぞれの課題がどのように絡んでいるのか考える事も必要かもしれません。当法人では教育福祉医療から将来のことまで保障していけるように一緒に考えていくことは大事にしています。全ての人を救う事は難しいですが、必要な方々が集まってきます。教育福祉医療の連携であれば委託も受けます。
7	超高齢化社会の中、一人暮らしや独居高齢者（困り事を抱える人）のますます増加すると思います。ソーシャルワーカーの必要性が高まることが予想されます。地域福祉センターと連携して、地域の課題を解決するシステムの構築が必要と考えます。生きがいきづくり、軽体操等実践指導します。
13	高齢者や障害者を災害時に在宅で見るのか、何かしらの施設で見るのか、はっきり決めておく。在宅で見るならこうする、施設で見るならこうすると、計画を立てておく。家族や親御さん宅を訪れて説明しておく。現場 100 回、1000 回。
13	1 つの行政機関とサービスだけではどうする事も出来なくなっている個人や世帯が増えています。これだけ便利な社会になっているにも関わらず、人が育っていません。まずは生きていく力を地域で支えながら連携していける所沢にしていきたいです。

社会福祉法人

項目番号	内 容
1	広報誌や保育活動等の紹介パンフレットにて各施設の取り組んでいる内容など公表しているが、各支援機関との連携も欠かせないので、情報交換の場があると良いと思う。
1	アンケート等での情報提供
1	・市民へ必要とされる福祉情報が行き届いていないという課題に着目し、CSW や包括、民生委員などの役割・機能を周知できるような広報活動に取り組む ・幅広い年齢層へ十分に情報を届けるために、紙媒体の広報だけでなく、各種 SNS の活用など対象者に適した情報発信を行う
2	市も相談窓口として機能してほしい。
2	市役所に相談窓口を設置。相談窓口は包括支援センターだけでないことを理解して実施してもらいたい。
2	重層的支援体制整備事業は薦めるべき
2	相談支援事業所の協働モデルの実施を進める
3	CSW、SC（生活支援コーディネーター）の事務が重なる部分がある。横の連携を強化していく必要があると感じる。
3	重層的支援が必要な人に各関係する機関を取りまとめる体制作りを担う場所が必要。
3	幼保小学校の間では意見交換会が実施されている。この連携機関の商店組や町内会等含め、地域での見守り活動などにつなげて行ければと思う。
3	支援関係機関だけでなく、地域住民と共に地域の困り事を共有する場を作る。
3	民高協やサ事連の法人や事業所の職員の交換留学（のようなもの）があると、職員のモチベーションが高まり質が上がるような感じがします。
3	地域内の関係者の交流、合同研修など開催
3	市役所内の連携
3	自立支援協議会等を活用し、ネットワークの強化を図る

項目番号	内 容
3	多問題家族への支援は、機関同士の押し付け日なりがち。 どこが、イニシアチブを取るのかなど、連携を強める必要がある。
3	・行政の福祉部と社協間でお互いの役割や機能が十分に共有されていないことから、職員の交換研修などを通じて役割の理解を図る
4	多団体連携
4	・現在、CSW は社協の自主事業にあり、専任事業ではなく、複数の事業を兼務しているため、十分に注力できない状況にあることから、市からの委託事業としていただく等、体制の支援を行政から得る必要がある。
5	市役所の関係部署に必ず社会福祉士を配置し専門職として市内の法人の指導ができるように育成する
6	介護保険、障害福祉を担当する人は学んでもらいたい。
7	上記の市役所の専門性の高いソーシャルワーカーと地域内各事業所の社会福祉士の連絡会議開催
7	だれかの困り事を個別に取り組む以上に、同じような困り事解決の仕組みを作るマクロの取り組みをしてほしい
8	アンケート等での情報提供
8	あんしんサポートねっと事業は、常にいっぱい、何年も頼めない状況。枠を増やしてほしい。成年後見も厳しく時間がかかるので、成年後見までの間の対策がなくて困ります。
無回答	基本的に包括支援センターに全て投げる対応は控えて頂きたいです。
無回答	成年後見制度を活用する為に、直接法律相談の部署を作って欲しい。

その他法人

項目番号	内 容
1	高齢者向けイベントで「福祉サービス紹介ミニ講座」をセットで開催。利用経験者の実例を市報等に掲載。ワンストップ相談体制の整備。
2	相談員を幅広く求め、相談者の立場に立ってより親身に相談を受けられるような体制が必要だと思う。
2	広い地域を担当者1～2名ではカバーしきれず、顔の見えない、めったに合わない人に身の上の相談は勇気もいる。
3	多世代、多問題ケースに対応できるよう、重層的支援がスムーズにできる体制を作してほしい。
3	連携しているようでしていないのが現状・実情と日々感じる
4	ソーシャルワーカーを幅広く採用するし適材適所に配置することが必要だと思う。
5	市役所福祉部門に社会福祉士等の専門職を配置する。多世代、多問題ケースに対応できるよう、重層的支援がスムーズにできる体制を作してほしい。
8	多世代、多問題ケースに対応できるよう、重層的支援がスムーズにできる体制を作してほしい。
8	市民への広報の工夫、例えば、成年後見制度では特別な制度ではなく認知症等になった時、生活を守り安心して暮らせる制度であることを説明する。
11	民生委員・児童委員の活動費を底上げし、より活発な活動を支援することが必要だと思う。
11	町会でも成り手がいないと言っているので、周知や後継人の育成などの整備が必要かと思う

民生委員・児童委員協議会

項目番号	内 容
1	まだまだ紙ベースでの情報提供が必要だと思います。担当地区委員に依頼することで情報提供できると思います。

項目番号	内 容
1	利用出来る機関について「サービス内容」と「利用方法」などを分かり易く、市民が相談しやすいように周知を図る。
2	児童に関して学校への苦情を事前に相談できる（話ができる）場所が必要である。第三者が聞いてあげることで解決できる内容も多い。学校が本来の児童にかけける時間を確保できる。
3	地域で支援を受ける人、又は家庭に対して各関係機関が情報を共有することはとても重要なこと。
3	行政の関係部署と社協、民生委員とが定期的に顔を合わせて協議できる機会がほしい
3	人材難のなか、地域福祉センター、地域包括支援センター、社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会がより一体となって地域の課題に取り組む体制が必要だと感じています
3	個人情報守秘義務がある中、市からの情報公開には限度があると思われるが、障害者情報や介護情報などをもう少し公開してもらえると活動し易い。
3	行政の枠組みでサービスが受けられないことがないように、機関ごとに補完し合って貰いたい。
4	CSW さんの仕事が多そうでかわいそう。
4	CSW は地域に入り、相談にもものって下さり、感謝をしています。
4	ひとりの CSW がひとつまたは複数の行政区を担当している現状から、複数の CSW がひとつの行政区を担当するくらいのマンパワーが必要だと感じています
8	困っていてもどんな制度があるか分かりづらい。チラシなどで配布しても見ない。そんな人達をどう支えるのか、課題である。
8	単身高齢者の増加が顕著になっている。住民の将来を見越したサービスの提供や相談に応じる窓口を増加して欲しい。
10	自治会と民生委員との連携方法について、協議が必要。 自主防災会との連携及び学校関係者との連携
11	年配の方は、困窮の方のための支援者と捉え、30 代、40 代であっても知らない人が多い。学校などでは先生方も理解していない。
11	親対応を民生が出来たらと考えている。行政の協力も必要です。
11	働いていても委員活動がやりやすい方法（有給休暇の保障など）についての働きかけ。なり手不足解消に向けて、推薦方法の改革
11	人生百年時代・雇用延長・再雇用・リスクリングなどと言われている現代において、民生委員・児童委員が単なるボランティア活動といった考えは通用しない時期にきていると感じています。民生委員・児童委員のみならず、すべての社会福祉活動がすべての市民にとって生活や暮らしの一部になる仕組みづくりが急務だと思います
11	3.に同じ

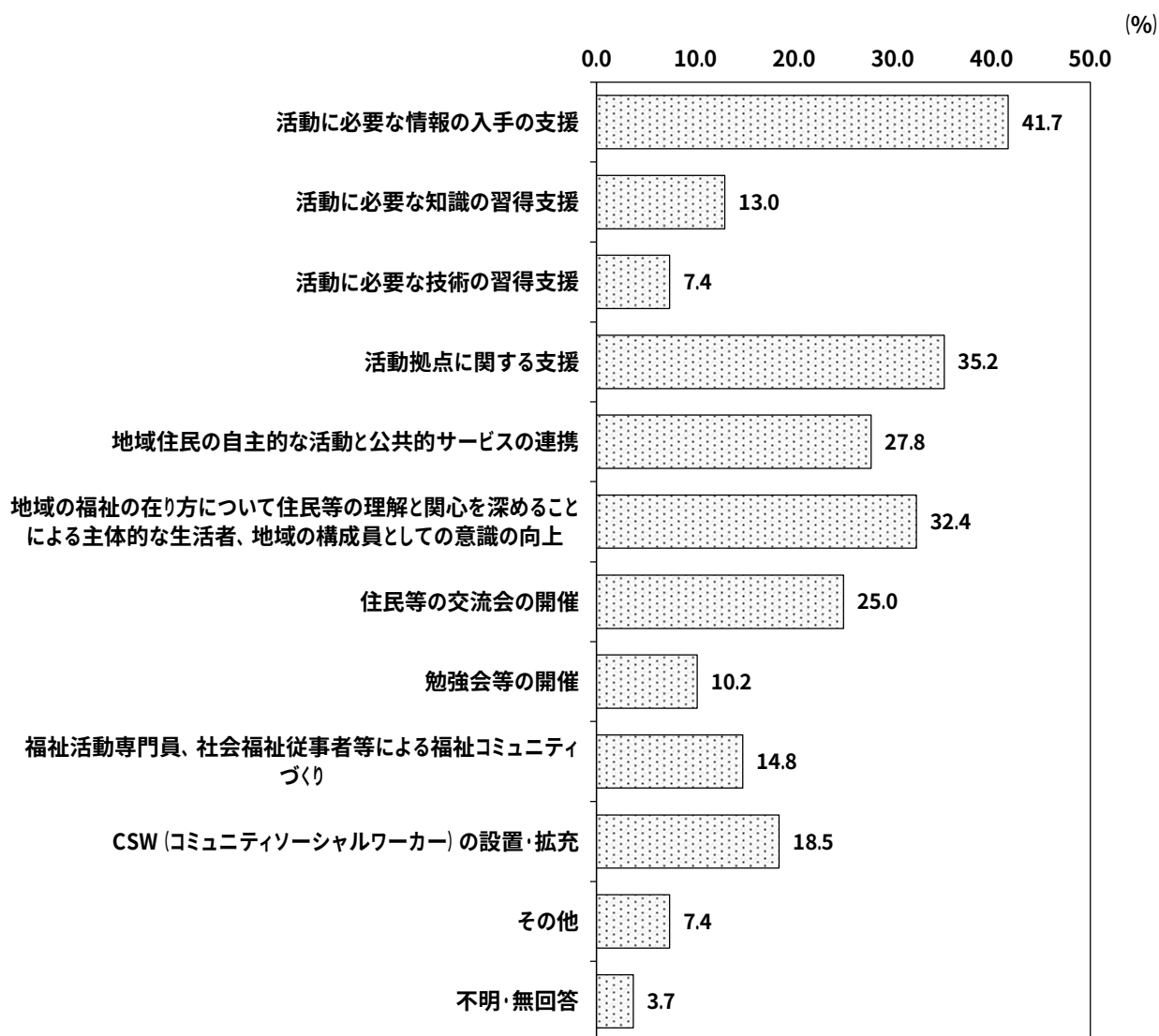
その他

項目番号	内 容
1	チラシ、ポスターの掲示。イベントへのテント出店などで、活動を PR する。
1	福祉サービスに何があるか知らない住民が多い。
1	該当者やその家族にプッシュ型で情報提供する。情報提供を受けた市民からの情報を市や社協と共有する。
2	サポートセンターを中心に気軽に相談出来る場所づくりの確保。他の施設も必要となる場所もあり得る。
2	予算の関係もあると思われるが、高齢者（市民）の課題は「未受診のため介護申請が出来ない事例」一つとっても、生活困窮や家族内家族の引きこもり、ネグレクト等多重課題が多い。医師会（当センター等）、健康推進部、福祉部等との協働で、総合相談窓口を改設し重層的支援体制の実現を目指す。
3	ハローワーク等、職業確保で就労支援で仕事を必ずさせる。

項目番号	内 容
3	上記に係る事だが、支援関係機関の連携を充実させ、各専門職の専門性を生かしそれぞれの立場を尊重しながら優先順位をつけて課題のある市民に対しての解決を目指す。連携は横のつながりと時間軸での縦のつながりを指す。
4	人員の拡充により、協力関係を築く。
6	過去経験した方などを地区毎にアピール出来る部署を持って、公的にまちづくりセンターや協議会でアピール、知らせる。
6,7	どれだけ不備がよく見えません。市の意見を聞きたいです。
8	虐待対応、後見人制度では、地域包括支援センターだけでなく、保健センターや市役所各課にまたがる合議体を整備して個別の案件に対応して欲しい
10	見守り委員制度の充実、地区委員制度など様々な経験を活かした制度をつくり、安心して暮らせるまちづくりにする。
10	市による避難行動要支援者の把握した結果を受けて受入れの人数等をあらかじめ想定する。
10	地域 BCP の観点から、平時の今こそ民生委員、地域包括、市民部、福祉部、危機管理室、所沢市医師会、専門職団体等からなる協議体を作り、まずは「10. 避難行動要支援者の把握及び日常的な見守り・支援の推進方策」について各部署の専門性を把握。また各部署ごとの課題を抽出し各部署で解決できること、他部署と協働で当ることなど年単位で地域 BCP を作り上げていく。
11	民生委員、児童委員グループにサポーター制度をつくり、将来活動出来る方々を育成出来るグループ養成。
12	保護司の対象者との面接場所が個人宅で行うケースが多い為、社協の部屋の利用も考えて欲しい。
13	社会福祉協議会は民間組織と思います。市との役割、接点がよく見えないので、そこを明確にして欲しい。

問 13. 地域福祉に関する活動への住民の参加促進のために、市や社会福祉協議会が優先的に取り組むべき事項を選択してください。（選択肢 1～11 のうち、3 つまで選択）
また、選択した項目に対して、貴団体（法人）で取り組み可能な具体的なアイデア・ご意見があればお書きください。

- 地域福祉に関する活動への住民の参加促進のために、市や社会福祉協議会が優先的に取り組むべき事項については、「活動に必要な情報の入手の支援」が 41.7%で最も多く、次いで「活動拠点に関する支援」が 35.2%、「地域の福祉の在り方について住民等の理解と関心を深めることによる主体的な生活者、地域の構成員としての意識の向上」が 32.4%となっています。



□ 団体向け調査 (n=108)

■ その他回答

会員（主に知的障害者）とボランティアさんの募集を。

職員の奉仕的精神の向上。

市が色んな情報を発信することで、“こんなことがあったんだ！”と気づく方が多い。ほっとメールなどを活用しながら、積極的に市民の方に情報を届けていきたい。

人的パワーの不足。

あまり期待していません。13 年間の活動を通して行政の力の限界を痛感しています。
繰り返しになりますが、人材難の現状を打破するためには、地域福祉活動が自身の生活に直接影響する仕組みづくりが必要です
介護事業者団体でも公民館など利用できるようにしてもらいたい
特に思い浮かばない
機会を与えても人は知るだけで終わります。育てるつもりで教育にもメスを入れていくべきだと思います。市民活動を求めているのであれば、それは全て個人です。活動支援をしていて学生が集まるのは所沢市民よりも狭山市民です。地域環境が学生を巻き込んだイベントが多いです。企業も理解しています。所沢市はその視点がありません。支援だから対象の子どもではなく、健全に成長していく中に地域参加の種を植えなければ、大人になっても活動する人はいません。そのアイデンティティがそもそもないので。だからこそ、居場所（地域参加、教育、福祉、相談）に予算が必要です。子ども食堂やフードパントリーなども今必要な支援ですが、必要な人を減らす取組を今から行なわなければ、貧困支援に関する支援が増えていく一方で、支援側の人材と労力が追いつかなくなります。早めに対応していく必要があります。

■項目番号

1	活動に必要な情報の入手の支援	7	住民等の交流会の開催
2	活動に必要な知識の習得支援	8	勉強会等の開催
3	活動に必要な技術の習得支援	9	福祉活動専門員、社会福祉従事者等による福祉コミュニティづくり
4	活動拠点に関する支援	10	CSW（コミュニティソーシャルワーカー）の設置・拡充
5	地域住民の自主的な活動と公共的サービスの連携	11	その他
6	地域の福祉の在り方について住民等の理解と関心を深めることによる主体的な生活者、地域の構成員としての意識の向上		

■取り組み可能な具体的なアイデア・ご意見

- 地域福祉活動への住民参加を広げるためには、まず情報へのアクセス支援と学びの場づくりが重要であるとの意見が多く寄せられました。活動情報の「見える化」や紙・SNS を併用した周知、参加できる場所や役割の紹介が求められています。
- また、講座や勉強会、専門職によるレクチャーなどを通じて、住民が自分の力を発揮できるよう支える知識・技術の習得支援への期待が高く、福祉を身近に感じられる機会の拡充が必要とされています。
- さらに、活動拠点の整備や活用の柔軟化も多くの団体から指摘されました。公民館や児童館、空き家などの多様な場所を地域の交流や活動の場として活用することで、世代や立場を超えた関わりが生まれると考えられています。
- 一方で、地域住民が主体的に福祉を支える意識を高めることや、世代間交流、居場所づくり、地域イベントなど日常的に関わる仕組みの構築が求められています。加えて、活動を支える専門職（特に CSW）の拡充や連携強化を求める声も多く、住民・団体・専門職が協働する“共に育つ地域福祉”への転換が求められていることがうかがえます。

自治会・町内会

項目番号	内 容
1	活動する人の視点に立った情報提供。
2	講座の開設や情報提供。
6	市民ボランティアを大事に思うこと。
6	講習会の開催。福祉教育が必要。
7	定期的に交流会を開催。情報交換を実施。
8	福祉サービスの教育講習会等開催し活動者の育成。
9	活動家を増やす為の勉強会の開催。
10	大変だけど CSW の拡充を。
10	増員を図る。
11	がんばれー、役人、職員。

ボランティアグループ

項目番号	内 容
1	現在、市民活動支援センターでは、登録団体（約 150）の案内本を出していますが、社協への登録団体（約 100）の案内はありません。個人情報のカベがありますが、登録団体全てに公表（OK/NO）を聞いて、OK 団体の本を出して欲しい。
1	個人的に立ち入れる民生委員など近所の人々の情報を得て、支援出来ることを教える。分かっている人が多い。
1	LINE などの SNS を用いた情報提供。
2	学習会への講師派遣や活動紹介。
4	現在、こどもと福祉の未来館（体育館）利用している。3 ヶ月前からの予約が可能だが、現在、障害者団体同士が体育館の取り合い。（小学・中学・高校・大学・公民館・その他）の体育館、日曜日午後に利用したい。体育館の空情報を頂きたい。
4,5,11	人的パワーや人手が不足しています。ボランティアが集まらない現状で、つらいです。市民の意識を高める政策を立案して下さい。「あなたは相手に何かを与えられる。微笑みから。」
4	社協などの支援に感謝しておりますが、活動全体に何分の 1 という区切りがあります。例えば施設拠点の借料を全額支援等にとすると活動が活発化すると思います。
4	各まちづくりセンターと日本語教室を協同開催する。
4	人の住んでいない空家を利用し、拠点としていく。
5	まちづくり協議会には大きな予算が取られています。構成員を見ると町内会、商工会、地域の活動団体等（？）で年齢も高齢化しています。防災・防犯関係は大事な取り組みと評価していますが、若い世代も巻き込んだ企画・交流・まちづくり等は？が多いです。まちづくり協議会予算の中に一定額を確保して、公募の企画を募り、実施まで任せる新しい仕組みを作してほしい。担い手も一般参加もアイデアも豊になる。
5	孤独・孤立の防止の一つに、共に食事をする、お茶を飲む、会話を楽しむ等があると思います。公共施設での飲食が可能になると活動が活発化すると思います。
7	交流会もシニアが中心。子育て世代が中心になる交流会の実施（交流会の目的を若い世代にしぼる）。高校生・大学生に任せる交流会の実施（大人の参加が可であっても良い？）。
8	活動への理解、協力への理解には啓蒙活動が入口ではないかと思います。又、理解活動には地域差があると思いますので、勉強会は大事ではないかと思います。
8	学習会への講師派遣や活動紹介。
8	一般向けの筆談体験の講座
9	子ども食堂実行委員会に参加していただいて、ご意見をいただきたいです。
10	CSW と云うと社協のイメージですが、市役所の福祉関係にも存在しますか？いたら、まちづくりセンターに配置が必要だと思う。

項目番号	内 容
10	CSW さんの協力なければ居場所作りも実現しなかった。感謝しています。これからも宜しくお願い致します。
10	5、6 の推進のため、各地域に CSW の人数、活動範囲を広げ、知名度も上げる。
10	CSW の活動に人員増加をしてほしい。
10	CSW を増やしてほしいですし、露支出もしてほしいです。
11	現在、会員（52 名）、保護者（25 名）、ボランティア（25 名）で運営して、毎月 2 回、バスケットボールをしているが、会員とボラさんが中々増えない。PR 不足が確かにありますが、現在募集中の PR を！
無回答	自主的なボランティア団体がもう少し生まれて欲しい。行政にお願い→補助金からは創造的な人間、団体は生まれません。補助金がらみのボランティア団体が解散しています。ほとんど姿を消しています。

福祉関係団体

項目番号	内 容
1	情報の増加（市報等）。ネットを利用しづらい方々のための「見える化」「紙ベース」の検討。
1	sns の利用
5	地区拠点としての街づくりセンターの活用と相互利用による連携の強化。
5	インフォーマルとフォーマルの融合で、新たなサービスの構築。
6	福祉従事者のみならず、地域に住む人同士の連携を図ることで、緊急時のより充実した対応が望める。

NPO 法人

項目番号	内 容
2,8	健康と生きがいづくりを通し、対象となる住民に対し、生きがいを持って明るく、活力ある人生を歩めるよう支援する。そのために“人材育成講座の実施とフォロー”。具体的には健康、生きがいづくり、地域コミュニティ活動、フレイル予防対策、軽体操の実践指導。
4	今、地域で活動している団体への支援充実。今あるものを活かしていく。
4	年齢関係なく集えて、活動・勉強・相談・繋ぎが出来る場所が求められています。支援が必要ではなく、人間を育てていく考え方が必要です。支援では満足してしまいます。人間が力をつけていくことは無限です。生涯まで一緒に考えていけるコミュニティがあったら安心して過ごせます。情報は沢山ありますが、自分が求めている支援が何で、どこに相談すれば良いのかすらわからないと、調べようがありません。早回りするなら、検索エンジンではなくチャット GPT 以上の脳がある AI の講習をしていくと、情報に困らなくなります。しかし考える力や行動する力は生きていく上では必要なので、コミュニティは必要不可欠と考えています。
5	公共的サービスを連携するときに、大変な思いをして手続きや申請をしなくて済むように電子化を深化させていく。
7	今、地域で求められていることは、地域間や世代間、近所の交流の機会が希薄になっていること、重要課題と云えよう！解決策：居場所の提供（公共施設の開放＝体育館、公民館ホール等）。ニュースポーツを通し、世代間交流のツールとして活用、支援します。 ※公共施設開放＝半年、又は年 1 回など無料開放。例、市政記念日等。
7	交流の目的が明確であれば良いと思いますが、交流した後も関われる場所がなければ発展はしないと思います。
9	福祉コミュニティづくりは、何にも増して現場 100 回、1000 回が必要だと思う。案をしないで、足を運ぶことだと思う。コツコツと。
11	地域のためにご尽力頂きありがとうございます。今回のアンケートから方向性が一新していく事を願っています。今の時代に合わせた支援と一緒に考えていければと思います。

社会福祉法人

項目番号	内 容
1	情報ツールの周知、活用。
1	地域住民が活躍できる場所の情報提供
2	地域内の専門職種によるレクチャー、施設見学等の機会確保
3	上記専門職のいる事業所での実習の機会確保
4	地域住民が活躍できる場所の支援
4	・社協が管理している拠点を市民の居場所として活用できるよう、活動支援や周知を行う。
5	連携事例の紹介、共有。
6	・インフォーマルなつながりづくりを推進するため、地域の居場所や活動団体の把握、地域での協力者の発掘を行う。
7	積極的な住民参加を促進するため、様々な場にまずは出向き、周知啓発を行う
7	人との交流、つながりの少ない人がストレス少なく、出てこられる居場所があったらいい
8	職員の派遣
10	多岐にわたる課題に対して、複数地域担当では関わる時間が足りないと思われるため、増員し課題別（障害、児童等）に配置等により充実を
10	7.のような居場所作りに CSW が取り組んでほしい
10	・現在、CSW は社協の自主事業にあり、専任事業ではなく、複数の事業を兼務しているため、十分に注力できない状況にあることから、市からの委託事業としていただく等、体制の支援を行政から得る必要がある。

その他法人

項目番号	内 容
4	公民館やまちづくりセンターなどの施設を利用するだけでなく、積極的に児童館を活用することを検討するべきである。
7	LINE や SNS で活動予定を発信しワンタップで参加申込みできる仕組みや活動内容も紹介。
9	世代を超えて楽しめるイベントと連携 子ども食堂+高齢者サロン+健康測定会 「福祉」ではなくお祭り感覚で行う
9	公民館やまちづくりセンターなどの施設を利用するだけでなく、積極的に児童館を活用することを検討するべきである。
10	その役割を果たせる資質を持つ児童館職員も積極的に活用すべきである。

民生委員・児童委員協議会

項目番号	内 容
1	問 12 の 1 と同じ。
2	多様な住民サービスの情報提供と分かり易い資料を使って説明会を実施し、利用が進められるようにしていくと良い。
4	居場所作りに必要な資金の補助
4	拠点の拡充を進めて、住民が利用しやすい環境を整えていくことで住民同士の交流が深まると考える。
5	フードパントリーや子ども食堂などの自主活動を継続するためには、場所の確保と資金が必要。行政の担当者にも実態を知ってほしい。
5	地域福祉活動を担う人材難改善のひとつの方法として、地域福祉活動を登録制＆ポイント制にし、ポイントに応じて様々な公共的サービスを無料または割安で受けられる仕組みをつくる
6	地域住民としてのつながりとして、一番大切な町内会組織がもう少し充実した形で行って欲しい。役員が一年交代では機能していかない。

項目番号	内 容
7	人というものはお互いを理解するために話し合いの場を持つことはとても重要なことで、挨拶1つでも長く続けているとお互いを認知していくものである。
7	社会福祉協議会を知らない住民が殆どで、募金活動にも消極的な人が多い。社協がさまざまな活動をしていくためには人々の理解を得ることが重要。地域の祭や活動に社協も参加してアピールすることも必要なのではないか？未来館に来てもらって社協を知ってもらうとのやり方では、遠くからは中々参加しにくいので、社協の方が、地区に来て頂くことが、重要。
7	様々なニーズに応えられる交流会の充実を進めて貰いたい。高齢者が楽しみを持てるイベントを企画して貰えるとありがたい。
9	福祉関係者の連携はとても大切である。
10	CSW の数を増やす。
10	現在の CSW の方々はとても頑張っていると思いますが、兼務も多く 激務だと思います。若い人材の定着に向けて、社協だけに任せることなく行政からの補助金も必要ではないか。
11	5. での意見をさらに拡張し、地域福祉活動を担う人材難改善のひとつの方法として、地域福祉活動を登録制&ポイント制にし、ポイントに応じて、上下水道料金や住民税、軽自動車税、斎場の利用料、ゴミ収集有料化の際の費用の割引きなど、あるいは、ポイントに応じて、特養入居の優先順位が連動するなど、地域福祉活動と生活を直接結び付ける仕組みづくり

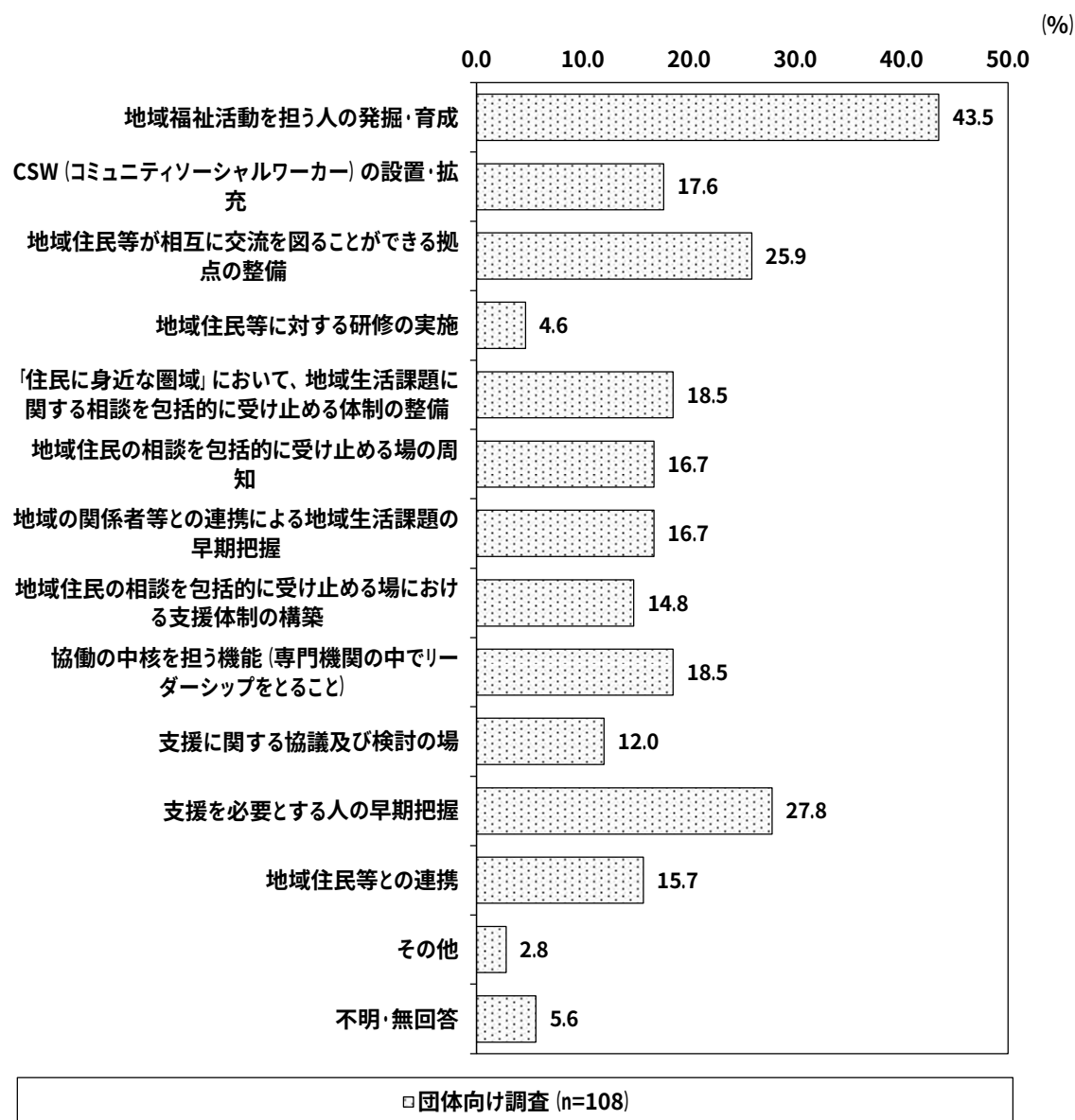
その他

項目番号	内 容
1	社会福祉協議会がどのような活動、団体であるか情報の広報。
1	活動している団体や構成員の方々の意識は充分あるが、自分の団体だけの中の情報になっている。
3	法人、自治会館に於いて、具体的な技能、技術を身に付け、困らせない、困らない生活支援の仕組みづくり。
3	自治会単位の集会や民生委員の会議等に CSW や社協職員、市職員が参加する
4	法人、自治会館に於いて、具体的な技能、技術を身に付け、困らせない、困らない生活支援の仕組みづくり。
4	対象者との面接場所の提供。相談窓口。
4	拠点となっている場所が制約が多く、使用しにくい。
4	介護事業者は民間企業も入っているが、公民館の団体登録ができるようにしていただきたい。
4	問 12 でコメントしていますが、社協は市の組織なのですか、一民間団体なのですか、その辺がよく見えません、分かりません。こども未来福祉館は所沢の誇れる施設です。
4	活動拠点の整備
5	・地域の防災訓練活動の話し合いに消防、学校・保育所職員、地域の医師（病院・クリニック）等が参加し、地域の要支援避難民の情報共有と避難経路の確認作業（個人情報の問題あり） ・地域の自治会主催の活動に地域の医師が参加し ACP 普及啓発活動を行う
6	経験、資格を活かせる活動を支えるまちづくり。農園、土地や健康につながる活動を支える仕組みづくり。
6	問 12 でコメントしていますが、社協は市の組織なのですか、一民間団体なのですか、その辺がよく見えません、分かりません。こども未来福祉館は所沢の誇れる施設です。
6	活動拠点での多種多様な活動イベントの運営
6	・自治会単位の集会、民生員の会議等に CSW や社協職員、市職員が参加し、地域住民が地域福祉に参画する意味や必要性について平易な言葉で（わかりやすい事例等をもって）説明する会議を持つ
7	もっとフラットに意見や考えを発表、交流する場が欲しい。

項目番号	内 容
7	問 12 でコメントしていますが、社協は市の組織なのですか、一民間団体なのですか、その辺がよく見えません、分かりません。こども未来福祉館は所沢の誇れる施設です。
10	人員の拡充により、協力関係を築く。
無回答	町内会充実。

問 14. 包括的な支援体制の整備に関する事項として、市や社会福祉協議会が優先的に取り組むべき事項を選択してください。（選択肢 1～13 のうち、3 つまで選択）
また、選択した項目に対して、貴団体（法人）で取り組み可能な具体的なアイデア・ご意見があればお書きください。

- 包括的な支援体制の整備に関する事項として、市や社会福祉協議会が優先的に取り組むべき事項については、「地域福祉活動を担う人の発掘・育成」が 43.5%で最も多く、次いで「支援を必要とする人の早期把握」が 27.8%、「地域住民等が相互に交流を図ることができる拠点の整備」が 25.9%となっています。



■ その他回答

活動場所（体育館）、学校、公民館等の利用可能情報。

役人と職員の直接的な仕事増。

上記全部

■項目番号

1	地域福祉活動を担う人の発掘・育成	8	地域住民の相談を包括的に受け止める場における支援体制の構築
2	CSW（コミュニティソーシャルワーカー）の設置・拡充	9	協働の中核を担う機能（専門機関の中でリーダーシップをとること）
3	地域住民等が相互に交流を図ることができる拠点の整備	10	支援に関する協議及び検討の場
4	地域住民等に対する研修の実施	11	支援を必要とする人の早期把握
5	「住民に身近な圏域」において、地域生活課題に関する相談を包括的に受け止める体制の整備	12	地域住民等との連携
6	地域住民の相談を包括的に受け止める場の周知	13	その他
7	地域の関係者等との連携による地域生活課題の早期把握		

■取り組み可能な具体的なアイデア・ご意見

- 地域における包括的な支援体制の整備に向けて、地域内で実践可能な取組や工夫が具体的に示されていることが分かります。特に、担い手の発掘・育成や地域に根ざした拠点づくり、身近な相談窓口の設置と周知に関する取組が多く挙げられています。
- また、民生委員や自治会との協働による早期把握や、専門職との定例的な連携など、日常のつながりを基盤とした支援体制の構築が重視されています。
- さらに、研修や事例共有などを通じて、支援のあり方を地域全体で考え、継続的に改善していく姿勢も見られます。
- 総じて、各団体は地域における役割を踏まえ、行政施策を補完しながら、自らの活動を通じて支援の網を広げる実践的な取組を具体的に検討していることがうかがえます。

自治会・町内会

項目番号	内 容
1	市民大学などとの連携。
2	大変だけどガンバロー。
2	CSW の増員。
4	地域内の要支援者の要望を具体的に聞きたい。
5	地域の担当者と社協や市からの専門員派遣。
6	地域の担当者と社協や市からの専門員派遣。
7	地域内の要望に対する、地域内の支援者を募集。
7	地域の担当者と社協や市からの専門員派遣。
11	個人情報の管理を少人数に絞って、支援者を検討する。
11	民生委員・児童委員の増員。
12	自治会を大切にしよう。
13	上司や役所の方ばかり見て仕事はダメ。もっと市民を大切にしよう。

ボランティアグループ

項目番号	内 容
1	社協さんで毎年「夏のボランティア体験」実施している。昨年は中学生4名で、今年は大 学生1名のみでした。若い時からボランティア精神を持つ為、春休み、冬休みも開催を。
1	地域にボランティアの居場所を設ける。市民利用者とのコミュニケーションが取れる場 になる。例「とこロン地域カフェ」「とこロン交流カフェ」。
1	現在も協力している社会教育課主催の日本語ボランティア入門講座への引き続きの協 力。
1	地域独自のボランティア募集のまとまった情報での公募、コーディネート。それぞれの 活動でのボランティア募集の情報共有と協力。
1	定年後の活動内容を検討している方を対象としたボランティア養成講座とかを積極的に 開催、一人でも参加者を増やす
2	市の福祉関係部署とまちづくりセンターの窓口「CSW」を置いて頂く事と、相談窓口の 看板設置。
2	ソーシャルワーカーがいると、いろいろなアイデアをいただけるので助かります。
3	全ての住民がいつでも気軽に集まれ、飲食も出来る様なスペースがあれば、多世代の交 流は一気に進むと思う。まちづくりセンターの一室をその様な場として早急に開放して ほしい。
3	地域にボランティアの居場所を設ける。市民利用者とのコミュニケーションが取れる場 になる。例「とこロン地域カフェ」「とこロン交流カフェ」。
3	多人数での交流が苦手な方も居ます。大きな施設でなくても歩いて行ける”場”がある と活動しやすくなります。
3	多文化共生センター開設への働きかけ。
3	近隣地区福祉サポーターが連携して、場の設置と地域住民との交流を進める。
3	地域住民人口に対して拠点の位置を確認すればどこにないのかが把握できるがあまりに も拠点が無い地域がおおいことか工夫すれば拠点を作ることも可能となるはず
3	地域のお祭りやフェスティバルを実施してほしい。
4	研修等に協力する。
4	筆談体験の研修
5	市の福祉関係部署とまちづくりセンターの窓口「CSW」を置いて頂く事と、相談窓口の 看板設置。
11	主に知的障害者（一部精神障害者）の活動として、1979年から実施（46年目）。我々の活 動を知らない人がまだまだ沢山いるのでは？障害者向け専用のPR本があれば良い。
11	サポーターだけの推進には限度がある。気になる人への声かけだけでなく、関係専門職 との連携が必要。
12	町内会とかも高齢化が進んでいて属さない人が増えている。町内会に属さない人とのど うにかかわるのかを考える必要がある
12	自治会が中心となった取り組みをしてほしい。
13	現在、こどもと福祉の未来館（体育館）を利用中。残念ながら三ヶ月前の優先予約でも なかなか場所取れず、使用できる体育館情報が欲しい。バスケットボールなので体育館 必要。しかも日曜日の午後。

福祉関係団体

項目番号	内 容
13	ほぼすべて必要

NPO 法人

項目番号	内 容
1	人に仕事を教えて、育てられる人をその事業の中心に置く事。時には背中で見せる人など。
3	学校開放（体育館、教室、運動場含む）について、周知徹底が欲しい。（利用上の手続き、開放の範囲等。）軽体操、スポーツ実践指導等、講座等支援が可能です。
5	とどのつまり、自分のことしか考えていない人などを、その中心などに置かないようにする。今がよければいいとか。
6	現在、相談拠点が分散している（社協、市役所、包括）。拠点の周知が困難のため、利用しづらい。各地域のまちづくりセンターに相談窓口を設置。健康、生きがいづくり、仲間づくりについて支援可能です。
7	とにかく高齢者や障害者や難病の人などの家を訪れて、今困っていること、今後困ることになりそうなことを聞く。現場 100 回、1000 回。とにかく足を運ぶこと。足を運べば運ぶだけ、地域生活課題早期把握ができる。
7	行政はある程度把握していると思います。しかし、情報の開示で早期発見が明確化されてないだけだと思います。関係者がどこまで、関係者であっても言えないことなど。連携と言いつつ、相手の情報だけ求める事が仕事化されています。こちらは相手の情報を教えてもらえない事が多くあります。連携とはなんなのでしょうか。と思う事が多いです。（市内の機関全体）
10	協議をしないといけないから集まりました。記録としてやってます。と言う感じがします。本当に必要な状況であれば、効率よくやっていきたいです。その時に邪魔になっているのがお互いのできる範囲の探り合いです。本当に必要な支援をする為の仕組みを検討をしたいのに、足踏みで毎回終わる事がほとんどです。また、解消された後も、成果としての事例検討も行いません。どのように進展したのかの課題的な分析が足りてません。なので毎回同じような議題で止まります。2 度と同じような事が起きないようにする仕組みと、起きた時に協議しなくても良い仕組みと、起きる事を前提とした連携体制の確認を行なっていくべきです。目の前のことだけ考えて、解決したら終了ではなく、振り返るところまでが協議及び検討と考えます。忙しいのはわかりますが、やらなくて良いと言うわけではないはずです。100%目指さずにできる範囲でできる事から行う時に行政だけの責任ではないと思います。救いたい人が目の前にいれば当事者は沢山います。ちょっとしたことで人によっては命に関わる大事な一瞬です。見てみぬ社会をつくれれば、子どもたちも同じアイデンティティをもちます。まずは私たちが向き合い方を改っていききたい。
12	地域住民からの情報のフィードバックを得る方法を行政側がしっかり持てるようになれば良いと思います。クレームを吸い上げるだけでなく、良かったことも含めて聞ける市民との懇談会、地域懇談会などがあつた方が前向きで双方が和になって一緒に前に歩ける仕組みになるように思います。

社会福祉法人

項目番号	内 容
1	まさに社協や市の仕事の担い手不足ではあるため、今ある活動を伝承していくよりかは、仮になくなったとしても住民の方の ” やりたい ” を応援できるような仕組みがあると良いのではないかな？
1	現在職業引退人が多いと思いますが、中学生など若い人も福祉活動を行う人の仲間に入れる体制づくり。
2	高齢者に関しては地域包括支援センターがあるが、他の課題（母子・貧困・児童虐待）についての相談体制が身近に見えていない感あり。増員をぜひ。
2	CSW が既存の会議等を活用し包括的支援体制の充実（具体的な目標があれば、なおよい）を図る

項目番号	内 容
2	・現在、CSW は社協の自主事業にあり、専任事業ではなく、複数の事業を兼務しているため、十分に注力できない状況にあることから、市からの委託事業としていただく等、体制の支援を行政から得る必要がある。
3	年齢別、目的別の場合だけでなく世代間交流が可能な場の整備（飲食可能な）。
4	行政が出来る事、出来ない事を周知し、住民自らが「出来る」ことを考える場を作ること。
5	・相談を待つだけでなく、CSW による積極的に住民に働きかける「アウトリーチ型」の支援 ・公民館や集会所を「地域サロン」として活用し、CSW による定期的な相談会や交流会を開催
6	窓口自体を知らない人が多い。市の広報等で日頃から相談窓口を掲載した方が良い。また、だいたい困った時点でバタバタして、様々な機関に問い合わせをすると思うが、たらい回しにならないよう義務教育の時点で学んでいくべきでは。
7	町内会の活動を活発にして、地域住民の問題点を吸い上げるようにする。
8	・単独の支援機関では対応が難しい複雑化・複合化した事例の調整役を担い、支援関係機関の役割分担や支援の方向性を定める機能の構築を図る。
9	様々な相談を受けていく中で、結果的に重層的な問題が判明することがある。その際に、どこの機関がイニシアティブを取るのかが、課題になり押し付け合いになるのが目に見えている。まずは市の内部の連携を強化し、将来的に市の中で重層的な問題解決に向けた機関として担ってほしい。
9	市なのか、社協なのか？高齢者に関しては、とにかく何でも地域包括支援センターに下請けの感あり。公的機関でイニシアティブをとってほしい。
9	自立支援協議会の効率的な開催の継続
10	専門職で多問題家庭の支援について話し合う機会をフレキシブルに開催できる仕組みを。医療機関や学校も入れるような場があると良いのでは。
10	CSW が既存の会議等を活用し包括的支援体制の充実を図る
11	町内会の末端組織が、一番住民の様子を把握していると思う。その組織を活用する。
無回答	地域にどんな商店があるのか町散策をし、時には町内会館など貸してもらい休憩を取ったりしている。住民とのコミュニケーションをはかれる場とし、又、伝承遊びなど教えてもらえればと思う。

その他法人

項目番号	内 容
1	若者だけでなくシルバー世代も含めて幅広く資質ある人材を求めるべきである。
6	公民館やまちづくりセンターだけでなく児童館を積極的に活用すべきである。
10	地域包括支援ネットワーク会議を常設し、個別ケースの情報を共有し支援策の検討を持続的に連携する機能とする。
10,11,12	個人情報の保護が足かせとなり、情報が伝わりにくい
12	公民館やまちづくりセンターだけでなく児童館を積極的に活用すべきである。

民生委員・児童委員協議会

項目番号	内 容
1	民児協で担い手の募集をします。
1	とても重要。
1	地域のお祭りなどの場に PR の場を設ける。又全くのボランティアではなく、少額でも報酬が得られる方法を考えていく。
1	地域福祉活動がいかに関自身の生活に直接影響するかメリットがあるかの仕組みを広報などで市民に周知する
1	能力を持ち、地域活動活性化に協力をして貰える人に地域のまとめ役、活性化を進めていただきたい。

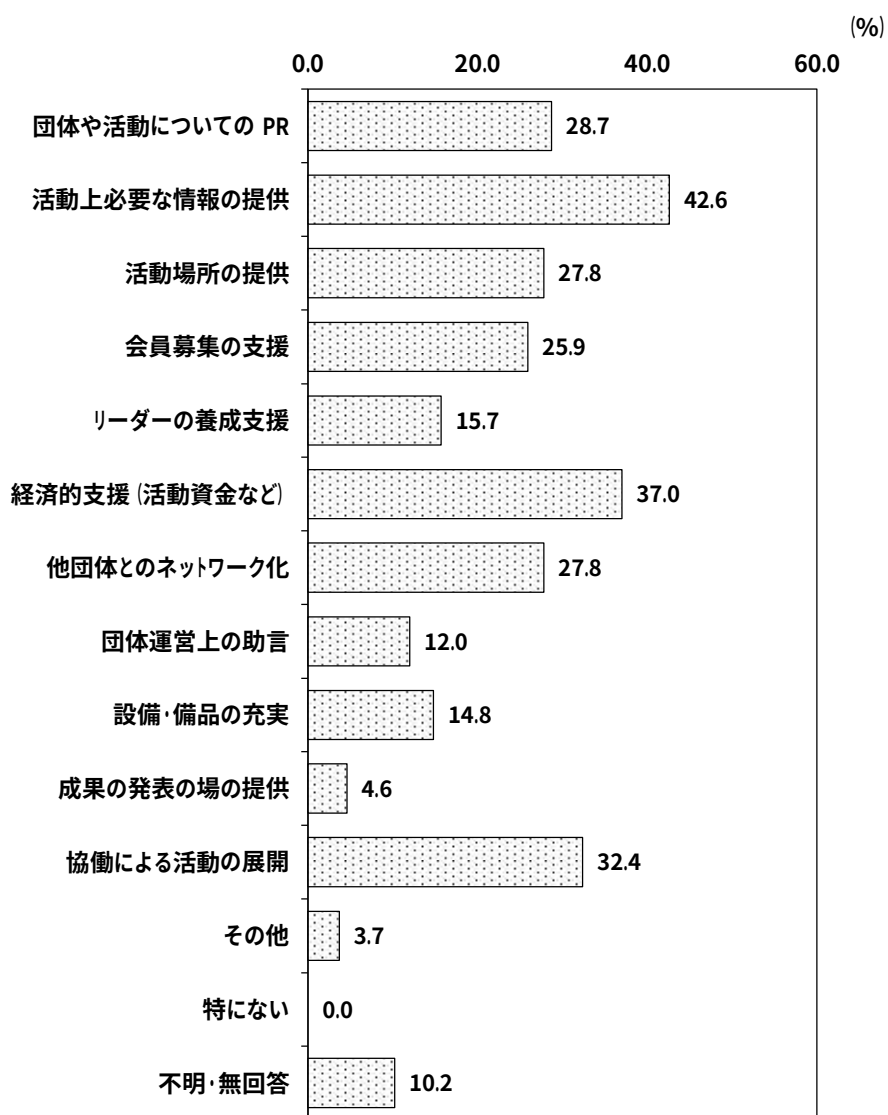
項目番号	内 容
3	自由に出入り場所が当地区には少ないので、地域住民同士が中々交流できない。市役所が自治会館などを設置、運営していくことはできないでしょうか？（まちづくりセンターまで距離があり、高齢者には行きづらい）
3	サークル活動の展開や、交流を深める場所が必要。また、災害時の一時避難場所としても拠点があると安心出来る。
5	包括支援センター、CSW が上手く機能しているが、もっと多くの力が必要だと思う。
7	他人事でも気につけ、動いてくれる住民の力が大切。
7	地域の関係者の集まる場に地域づくり推進課や、行政関係者も関わってほしい。社協との連携はスムーズにできている。
10	保健センターや子ども家庭センターとの協議の機会は少しずつ所沢地区はできつつあり、有り難い。本庁職員との連携もとりたい。所沢地区以外の地区は、まだまだ連携が取れていないと思う。今後も、気軽に協議、検討する場ができると支援に動ける人材も増えてくると思う。
11	様々な人が地域で生活しているが、困りごとなどを発信出来ないケースもあると思います。自治会活動にも参加していない人も多くなっておりコミュニティの輪を広げ、情報を受けとり、必要な機関へ伝達するシステムを設置して貰いたい。

その他

項目番号	内 容
1,2	将来を見据えた、人材バンクを作る。
2	CSW と有償ボランティアなどの組み合わせによる活動の拡充
3	大人の方が入れる「大人食堂」があればそこが拠点になり、支援が出来るのではないかと。困ったらそこへ行けば良いから支援につながると思う。埼玉の川口市では気軽にふらっと相談できるまちかどの相談室が出来ています。精神の悩みの方など気軽に行ける場所が必要です。保健センターまでは道が遠いと思います。
5	まだ原因不明な精神障害に重点を置いた相談体制の整備し、その関係機関等との円滑な協働を望みます。
5	市民部、福祉部、こども未来部、健康推進部、社協、医師会等より登録制で職員を配置した総合相談窓口の開設
6	地域包括支援センターだけではなく、市役所障害福祉課、高齢者支援課、介護保険課、保健センター、地域福祉課など様々な部署が連携できる体制をしていただきたい
7	買物出来る土地（スペース）、店などの移動販売仕組み。
8	総合相談窓口にて受けた課題解決に向けて、多職種による横の連携と、課題解決に向けた時間軸での縦の多職種連携による重層的支援体制の構築を目指す
9	リーダーシップが発揮できる専門職を養成する。「CSW」の役割のPR
10	福祉施設、行政、医療機関等関係者が集合し、協議、検討する等の計画を充実する。
10	重層的支援体制を構築するためには、個々のケースごとに多職種による支援に対する協議や検討の場が必要になると思われる。その際には個人情報に係る守秘義務等があると思われるが、民生委員やボランティア活動等の地域住民の参画も視野に入れる。
11	どのような支援をどれくらい必要としているか、またどの地域にあるのかを年に1度は共有する。
12	防犯や防災活動の機会を増やす。
無回答	団体のリーダーへのアプローチは多いが、団体構成員との交流、アプローチに工夫が必要。

問 15. 貴団体（法人）が活動をしていく上で、市や社会福祉協議会に望むことはどのようなことですか。（あてはまるものすべてを選択）

- 団体（法人）が活動をしていく上で、市や社会福祉協議会に望むことについては、「活動上必要な情報の提供」が42.6%で最も多く、次いで「経済的支援（活動資金など）」が37.0%、「協働による活動の展開」が32.4%となっています。



□ 団体向け調査 (n=108)

IV 自由記述

＊個人のプライバシーに関わるもの、不適切な表現、明らかに誤字・脱字と考えられる箇所等については、修正を加えていますが、基本的に記載いただいたとおりに掲載しています。

問 16. あなたの地域、所沢市をより良くするためにはどうしたら良いかなど、地域の福祉、地域の暮らしについて、アイデアや意見があればお書きください。

- 自由記述からは、地域の将来を見据えた持続可能なまちづくりへの提案が多く寄せられています。とくに、少子高齢化の進行を踏まえ、高齢者が安心して暮らせる環境整備や移動手段の確保、身近な相談・交流の場づくりを求める声が多くみられました。また、行政や社協との協働により、地域で支え合う仕組みやつながりの再構築を重視する意見も目立っています。
- 一方で、地域住民の関心や参加を高めるために、世代や分野を超えた交流・学びの機会づくりを求める意見が多く、祭りや運動会などの地域行事、シンポジウムやワークショップの開催など、市民が主体的に関われる場の必要性が挙げられています。
- また、「多文化共生」「認知症への理解」「防災・防犯」「地域格差」など、地域特性や課題に応じたきめ細かな対応を求める声もみられ、地域の多様な実情を踏まえた政策的展開の必要性が示唆されています。さらに、「福祉の見える化」や「情報発信力の強化」「広報の改善」など、行政・社協・市民が一体となって地域の現状を共有し、誰もが参加しやすい地域づくりを進めていくことの重要性が多く意見に共通していました。

自治会・町内会

内 容
1.役人が多過ぎる。2.上から目線の役人の反省を。3.市民（自治会等）に頼りすぎだ。4.マチ役場（待ち役場）から脱却を。5.とにかくガンバレ。
市がもっと前面に出て来て欲しい。
福祉関係講習会の開催。市民交流の場の計画（運動会、祭り、近郊散歩）。
身の回りにいる人たちが必要としている支援や解決すべき課題に丁寧に向き合うこと。

ボランティアグループ

内 容
2044年には団塊ジュニア世代が65才以上となる。15年後には所沢市民が約30万人。その内3割3分＝10万人が65才以上の超高齢化社会を迎える。今も、もちろん大切だが、15年後には市民の3人に1人が65才以上となる。今まで経験していない超高齢化社会が迫っています。介護施設は足りているのか？10万人の約3割なら3万人分が必要。高齢者を考えると、足（免許の返納）問題＝（ところバスの充実）（介護タクシー）。CSWさんの人数増加で、各地区の公民館を使用してのなんでも相談会を開設して欲しい。出来れば月曜日～金曜日、曜日指定で5館あれば全て前週開設して欲しい。現在、CSWさんと三ヶ島コミセンで月一回「よってくらしえ」（第4水）を参考に！
どの人達にもやさしい街であってほしいと思う。カーボン0のスローガンはここ数年でとても良く周知されてきたと思う。もう一つ（誰にとってもやさしい街・すみやすい街）に関するスローガンがあっても良いのではないかと。公募等で募集して、みんなでそんな街を目指したい。スローガンがあると市政も住民の意識も変わります。
私の地域は場所的に離れた所にあるため、高齢者が情報を得る場所に行きにくいと思われる。効率の良いバスがあればと思う。例えば「こども福祉の未来館」「地域の公民館」だけへの行けるバス便。乗り換えなくても直行できるバス便があると便利かと。利用人数を考えると難しいかなとも思います。「ところワゴン」が通るようになりましたが、買い物が不便な住民にとって「スーパー」の前には止まらないので、利用する人をあまり見かけませんが。
ボランティアに何か特典・メリットを検討し、参加者を募集する。

内 容
手話を学びたい、ろう者と交流したいという思いで入会した会が、ボランティアグループに属するということで今回のこのアンケートを受け取りました。答えられない質問が多く、申し訳ありません。ただ、これを目にしたことにより今後の自分の在り方を考えるキッカケとなりました。自分を含め、身の周りに高齢者が多くなっています。今できることについて考えて行きたいと思います。そういう意味ではこういう内容の情報の発信が大切なのではないかと思います。
今日増えている外国人との共生を図るため、多文化共生センターを作り、市内で活動している日本語教室運営団体の活動拠点の場として、日本語教室や外国人の相談の場としてほしい。公民館だけでは不足してしまってきている。
サポーターとして様々な関係者との交流はあるが、1 回会って終わってしまうことも多い（反省！）。この出会いを有効につなげて行ければ、これまで以上に活動の輪を広げることができないだろうか？
自分の居場所の選択肢を増やすため、地域等他人との触れ合いの場、おしゃべりできる場（自分の存在を確認できる場）を増やしていく必要があると思う
地域格差がひろがっているようなので、新しい企業誘致など率先してやってほしい。

福祉関係団体

内 容
庁舎全部署における来訪者への地域福祉の PR 実践と情報提供や問題解決に向けての手引きなどの作成と配布。「所沢市全職員」一人ひとりの実践。
世代間交流の場を広げていく必要がある。富岡三世代まつりが復活したが、ボッチャ等新しい遊びを実施したら親子連れが喜んでいて。私達の活動を独自に 3 ヶ月に 1 度会報を作成して関係者に配布しています。（参考まで第 19 号を同封。）ホームページおっぺすとみおかを作成して PR している活動をより多くの人に知ってもらおう努力が必要です。
市民が行政と協力した積極的な福祉活動。

NPO 法人

内 容
今後、日本は人口が減少していく中、どうやって少ない人口で現状を維持させたり、成長させたりできるかが必須なので、マニュアルではそういう社会を現状維持させたり、成長させたりはできないので、入ってきて人に仕事を教えて、どう育てていくかがカギになると思います。それが、出来ない所は現状維持や成長も難しいと思います。
市長がやっているタウンミーティングは継続して欲しい。結果についてフォローが大切です。（実行して下さい。）退職後の高齢者を活用し、能力開発を推進して欲しい。活用の第一歩として、住居の中で知識や技術を持っている人の”市場調査”を実施し、活用して欲しい（システム化）。
問 8 の各設問は正直分らないという感想です。
分け隔てなく支援を応援してほしいです。支援団体の中でも対応の違いを感じています。社協としての対応なのか、個人としての対応なのかはわかりませんが、あからさまになって目立っています。中核となっている社協を応援すれば市民の想いは同じ方向に行きそうですが、色がつき始めている感じがします。市役所も巻き込んで、地域・医療・福祉・教育の広いテーマでシンポジウムやワークショップなどフラットな場で、想いは所沢市を良い地域にしようと思う気持ちを子どもから大人まで考えていける機会を年に 1 回丸一日あっても良い気がします。課題を明記しつつ、前向きな楽しい場になると所沢市の大事にする気持ちが高まっていくのではないのでしょうか。そして分野は違えども目指す想いや概念は同じだと認識すると、市民意識も上がると思います。それを社協が行う事はとても面白いと思いました。 その中で社協の表彰や各担当課の表彰でも、素敵な考えやアイデアでた方や団体に出来たら楽しそうですね。福祉と社会はとても今の所沢には大事だと思います。

社会福祉法人

内 容
市の内部連携を強化していく必要があると感じる。当法人は相談機関であり、関わりを重ねる中で、重層的な支援必要な方が増えてきたように感じる。全ては解決できないにしても、様々な機関が関わ

内 容
る必要がある。相談援助は数をこなして対応して検証しながら、理解を深めていくことが必要になる技術。担当（ケースワーカー）は変えないでほしい。また、相談援助経験者でないと難しい。市の問題として捉え、福祉部全体の連携を早急になんとかしてほしい。
地域をパトロールする人を増やす。個々の家の様子を見て回る。個人情報や、不審者と思われえないようなマークを付けるなどして、パトロールする。居住環境問題、住民間のトラブル、空家状況なども把握できるのではないかな。
其々地域との交流には積極的に取り組んでいるとは思いますが、活動のPRには至っておりません。少なくとも団体として活動をPRしたい際には、市の広報など使わせてもらえればいいのですが、難しいのでしょうか。まだ未来館利用においても、会議室等利用制限があり使用できません。利用規制の緩和をはかって頂ければありがたいですが。
福祉にまつわる関係部署の専門的な知識を有する人材の育成（民間法人に委託するだけではなく、良い意味でトップダウンで良い施策立案できる若者を！
既存団体の連携と地域住民が活躍できるような場所づくり
身近な地域で相談ができるネットワーク体制。自治会・町内会の役割の周知・理解促進。社協事業の理解促進。福祉教育や啓発を通じた共感・包摂の促進「つながり」や「居場所」を生み出す地域活動の支援。支援が届かない人も見逃さず「受け止める」仕組みづくり。住民の主体性を尊重した支援・協働。福祉だけでなく多様な分野との連携・協働の促進。災害対応における行政との連携体制構築

その他法人

内 容
高齢者の買い物、通院に困らないような移動手段対策が必要、更に散歩道や屋外のレクリエーションを楽しめる運動場などがあると良いと思う。
公民館やまちづくりセンター、児童館等、各施設間の連携をもっと強化して地域住民の be Well の度合いを高めてゆくことも必要ではないかな。
地域の中で課題に感じて動いている方は数多くいる印象ですが、情報発信力や継続性が弱い印象がある。行政が参画して仕組化できるとよいと感じる。

民生委員・児童委員協議会

内 容
とても基本的なことですが、地域の人達が知り合いとなることです。その上で地域をどうしたら良いか話し合うことが必要で、またその道筋を立て、見守るのが行政や社協の果たすべき役割だと思います。
若い世代との協働、連携、継承 旧市役所跡地に公園の中に世代を超えて集える拠点をつくってほしい
例えば、どうすれば、独居が減らせるか＝居場所づくり。どうすれば買い物難民を減らせるか＝ケータリングサービス、あるいは、ところバス、ところワゴンの利用。人材と費用と市民税とのバランス。所沢市に住んでいて辛い所に手が届くなら、多少、他市より市民税が高くても納得できるのでは
年齢や状況に関係なく、すべての人々が差別されることなく平等に幸せに暮らせる社会が望みです。誰でも自由に参加できる場や情報を提供してもらえたら可能なのではないでしょうか？
私の地区には町内会館がありません。最近火災が連続して発生し、一時避難場所がなくて困ったケースがありました。集会所などに受け入れが出来る場所があればと思いました。

その他

内 容
繰り返しになりますが、市、社協には目指すべき姿やビジョンを明確に示して頂き、それに向かっての具体策を提示して頂きたいです。「支え合う心を大切に自分らしく暮らせるみんなのまち」は長すぎて、結局あいまいな印象があります。

内 容
家庭に介護の必要な高齢者がいる、サポートの必要な障害者がいらっしゃれば、自ら必要な情報、又、相談に乗ってほしいなど要求もあると思うが、一般的に特に何もない家庭だと、いざ！という時にどうしたら良いか…どこに行けば良いかが分からない。「何もない」時からここにはこんな所がある！ここに来たら何とかなる！あなたは 1 人じゃない！相談に乗ってくれる人がいる！ことを日常的に知らしめておきたい！方法は？あまり良い案が浮かびません！うまく答えられず、すみません！福祉は人ごと、他人事と捉えている方もまだまだ多くいるはずです。社会の中に当たり前に「福祉」が見えている、困った時に助けて頂けた、次は私が助けよう…となれば良いのに。
山、坂、谷の多い山口地区、地形に合わせた福祉拠点づくり。行政と地域（土地所有者）が一体となった活動が望まれる。大きな土地所有する地権者へのアピールを行って、参加型の魅力ある地域づくりを目指す。
子供支援ということで、今までやってきた福祉団体への予算が削られ、物価高に対応していません。弱い立場で活動の場がないところが、潰されようとしています。子供支援の名のもとに福祉を潰すんです。市役所の方の頑張りは承知していますが、本当に困ります。
これからますます高齢化がすすみ認知症の方も増えていくので、地域の住民、企業にも日ごろから認知症の方の早期発見、対応ができるように周知活動をしてもらいたい。
①市と社協の一体化的な福祉計画を明確にする。②福祉の対象となる当事者、団体、関係機関は、利益主義でなく、福祉の精神を重点にした社会にする。精神障害の原因は不明なので、医療、ケア施設、地域との関係、居場所、訪問看護や就労など、適正な施策、対策は難しい。それらをより前進させるための、包括的な計画を望みます。そのための 提言をしていきます。
暮らしてよいところを所沢市の強みとし、フレーズをつくって「ところん」と結び付けて CM を行う 所属団体の特性から、在宅で医慮・介護を必要とする市民に向けての対応策になりがちですが…。多問題を抱えていても支援を訴える事すら気付かず、またはどこに支援を訴えてよいかわからず過ごしている市民に向けて、上記に記載させていただいた、多職種で検討する場やそういったシステム作りが必要と考えます。

V ヒアリング調査結果

1. 団体ヒアリング実施概要

1. 実施目的

第4次所沢市地域福祉計画（市）・第6次地域福祉活動計画（社協）の一体的な策定にあたり、福祉分野で活動する市内の諸団体から、日頃の活動を行う上での困りごと、地域の課題、諸団体との連携、地域の福祉ニーズ、今後の地域福祉の推進に関する意見を把握することを目的に実施しました。

2. 実施方法

事前に実施した団体アンケートにおいてヒアリング参加の意向を確認し、回答のあった団体の中から、活動分野のバランスを考慮して、各カテゴリーにつきおおむね5団体程度を抽出し、ヒアリング対象として設定した。

3. 聞き取り調査実施機関・団体

日時・場所	カテゴリー	団体名
10月24日(金) 9:00～10:30 こどもと福祉の未来館 多目的室1・2号	地域	緑町町会 所沢地区民生委員・児童委員協議会 並木自治連合会
10月24日(金) 9:00～10:30 こどもと福祉の未来館 多目的室1・2号	NPO 法人他	NPO 法人埼玉成年後見支援センター 所沢地区保護司会所沢三芳支部 NPO 法人市民後見いきいき Net 所沢 社会福祉法人所沢市社会福祉協議会
10月24日(金) 10:45～12:15 こどもと福祉の未来館 多目的室1・2号	高齢者	所沢市医療介護連携支援センター 所沢市介護保険サービス事業者連絡協議会 新所沢地区長生クラブ連合会 社会福祉法人 桑の実会（特別養護老人ホーム本郷希望の丘）
10月29日(水) 13:30～15:00 こどもと福祉の未来館 多目的室3・4号	こども	NPO 法人子ども地域ネットワーク所沢 ほほえみ椿峰子ども食堂 青少年多文化学びサポート（ESMY）
10月29日(水) 15:15～16:45 こどもと福祉の未来館 多目的室3・4号	障害	総合介護センターのあ 視覚障害者福祉協会 ところ会 < 精神障害者家族会 >

4. ヒアリング内容

- ① 各団体の自己紹介を兼ねて団体のことを教えてください。
 - ・団体名、名前
 - ・今回のヒアリングへ参加いただいた理由
- ② 団体の活動で困っていることを教えてください。 【問 7】
- ③ 困っていることを解決するために何が必要だと感じますか。【問 7－2】
- ④ 市や社会福祉協議会に望むことはどんなことですか。
 - ・地域における福祉サービスの適切な促進のために、取り組んで欲しいこと。【問 12】
 - ・地域福祉の活動への住民参加促進のために、取り組んで欲しいこと。【問 13】
 - ・包括的支援体制の整備に関する事項として、取り組んで欲しいこと。【問 14】

2. 結果概要

■地域

10/24（金）9：00～10：30

参加団体：緑町町会、所沢地区民生委員・児童委員協議会、並木自治連合会

1. 団体の自己紹介

●緑町町会

町会はおおよそ2,500世帯から構成されている。事務所を設け、専任の担当者を1名配置している。この事務所を中心に、町会内の困りごとへの対応や行事の周知などを行っている。役員はそれぞれ個人宅を拠点としており、特別な用件がない限り事務所に常駐することはない。以上のような体制で町会運営を行っている。

●所沢地区民生委員・児童委員協議会

協議会は52名で構成され、70歳以上の高齢者の見守りや、所沢中学校、所沢小学校、明峰小学校などでの児童見守り活動を行っている。近年は中高層マンションが林立し、オートロックの影響で対面訪問が難しくなっている。

担当地区がすべてマンションで構成されており、面会できる世帯がきわめて少ない。

●並木自治連合会

並木地区は飛行場基地を挟んだ縦長の地域構成となっており、地区内での情報交換が十分に行き届かない状況がある。地域の会議や協議会を通じて情報共有を試みているが、連携が十分とはいえない。

また、地域の中心に位置しながらも交通の便が悪く、特にまちづくりセンターに向かうところバスが走っていない。バス停からセンターまで距離があり、高齢者には移動が困難である。

2. 団体の活動で困っていること

●緑町町会

町会で最も多い相談はごみ問題である。隣近所の連携がうまくいかず、外国人住民との意思疎通が難しいことも課題である。

また、町会への加入促進に苦労している。加入率は約90%と高いが、「町会費を払ってもメリットがない」「入らなくても生活に困らない」といった理由で加入を拒む世帯もある。未加入世帯には案内状を送付し、訪問して説明を行っているが、「この間も同じことを言われた」と繰り返されることが多く、効果は限定的である。過去には、トラブルを契機に地域全体で退会した例もあった。若い世代の役員のなり手が少なく、現役世代は仕事の都合で時間が取れないことも課題である。

●所沢地区民生委員・児童委員協議会

近年の最大の課題は、中高層マンションの増加による訪問活動の困難さである。オートロックの

ため訪問しても面会できないケースが多く、活動の基盤である「顔の見える関係」が築きにくい。

また、改選期には後任者が見つからないという問題が続いている。自治連合会からの協力も得にくく、50代・60代の新任候補をどう見つけるかが課題である。サロン活動では年々参加率が下がり、広報の届け方や声かけの範囲にも課題がある。防災訓練も同じ内容が繰り返され、住民の関心が薄れている。

さらに、住民から「本物の民生委員ですか」と尋ねられることもあり、活動への信頼の低下を感じている。コロナ禍でのコミュニケーション不足も影響している。市の高齢者支援課と生活福祉課の間での情報連携が十分でなく、生活困窮ケースなどで民生委員に情報が届かない事例もある。

●並木自治連合会

並木地区では、交通の便が悪いことが大きな課題である。ところバスがまちづくりセンターまで乗り入れておらず、特に高齢者の移動が不便である。

また、高齢化の進行に比べて医療・介護体制が十分に整っていない。マンション居住者が増える中で、地域とのつながりが希薄化しており、在宅訪問や見守りの難しさも感じている。防災訓練については、従来の避難誘導型から、避難所運営を想定した実践的な訓練への転換が必要であると考えている。

さらに、市内の介護施設が満床であることが多く、所沢市内で入所できずに市外へ出る高齢者が増えている。認知症を受け入れる病院も少なく、在宅で支える家族の負担が大きい。

3. 困っていることを解決するために必要なこと

●緑町町会

未加入世帯への加入促進を続けるため、案内状を送付し、直接訪問して説明を行っている。今後は「町会に加入するメリット」をより明確に伝える必要がある。特に、防災時における顔の見える関係づくりや、助け合いの具体的な効果を住民に理解してもらうことが重要である。

●所沢地区民生委員・児童委員協議会

課題解決のためには、地域包括支援センターやCSWと連携し、専門職と合同で訪問を行うことが効果的である。専門職と同行することで、住民からの安心感が得られ、信頼関係の構築につながる。

また、行政トップ名の依頼文など、公的な後押しがあると訪問先の受け入れがスムーズになる。民生委員自身も町内会行事に積極的に参加し、顔を合わせる機会を増やすことが重要である。PR面では、ピンクのベストを着用するなど、活動の可視化を図り、学校などで民生委員の存在を周知している。防災訓練については、避難誘導中心の訓練から、避難所運営や炊き出し、ベッド作成などの実践的内容に改める必要がある。マンション訪問については、従来型の戸別訪問では限界があるため、ポスティング後に住民から連絡をもらう方式など、新しい方法を検討している。

●並木自治連合会

民生委員との連携をさらに深め、「一緒にやっていく」姿勢を重視している。情報交換を密にし、地域全体で課題解決に取り組むことが必要である。

また、防災や地域活動における「自治会加入の実利」を明確に伝えることが効果的である。災害

時の物資配分や安否確認など、加入していることの具体的な利点を周知する必要がある。行政の広報活動についても、より積極的かつわかりやすい形での発信が求められる。防災訓練については、避難所運営を想定した実践的な内容へ移行し、参加意識を高めていくことが重要である。

4. 市や社協に望むこと

●緑町町会

町会への加入促進を進めるためには、市や社協による支援が必要である。特に、防災・防犯など、町会活動の意義や利点を住民に伝えるための広報・PRの強化を期待している。

また、外国人住民に対する生活情報やごみ出しルールの周知についても、やさしい日本語での支援が求められる。

●所沢地区民生委員・児童委員協議会

市役所内部の高齢者支援課・生活福祉課といった関係課同士の連携を強化し、情報共有の仕組みを整えてほしい。特に生活困窮や高齢者支援のケースでは、民生委員が地域で動くための情報が届かないことがある。

また、行政トップ名での依頼文や公式通知など、現場の活動を後押しする文書的支援を望む。地域包括支援センターやCSWとの同行訪問は有効であり、こうした実践的な連携体制を今後も継続・拡充してほしい。

●並木自治連合会

行政には、より積極的な情報発信と広報の工夫を求める。地域の交通アクセス改善、特にところバスの乗り入れ検討など、高齢者が移動しやすい環境整備が必要である。

また、市内の介護施設や認知症対応病院の情報を、実際に使える形でわかりやすく提供してほしい。現状の一覧表は情報が古く、実際の空き状況や受け入れ条件がわかりにくい。

さらに、防災分野においては、避難所運営時の役割や、自治会未加入者の扱い方などを明確に示す方針を、市として整理・周知することを期待している。

■NPO法人他

10/24（金）9：00～10：30

参加団体：NPO法人埼玉成年後見支援センター、所沢地区保護司会所沢三芳支部、NPO法人市民後見いきいき Net 所沢、社会福祉法人所沢市社会福祉協議会

1. 団体の自己紹介

●NPO法人埼玉成年後見支援センター

成年後見制度（2000 年改正）に関する情報発信を契機として約 10 年前に法人化した団体である。現在は法人受任を主とし、会員は行政書士を中心に、税理士・司法書士・社会福祉士などで構成する。埼玉県全域で活動し、所沢・狭山・入間、久喜・蓮田などに拠点が多い一方、手薄な地域の拡充を課題としている。所沢市は土業のみならずNPO・法人と協働する風土があると捉え、可能な限り協力する意向で本ヒアリングに参加した。

●所沢地区保護司会所沢三芳支部

所沢地区保護司会は「所沢三芳・入間・狭山」の3支部で構成され、定員 112 名に対し実員は約 86～87 名である。所沢三芳支部は会員 48 名、平均年齢は約 67 歳で高齢化が進む。近年は定年延長の影響で退職後に保護司となる層が中心となり、若年現役層の参画が減っている。犯罪傾向の変化（外国人を含む多様事例の増加）に対応すべく視察・研修を重ね、福祉との接点を学ぶ目的で参加した。

●NPO法人市民後見いきいき Net 所沢

2010 年（平成 22 年）発足、現在 15 年目の団体である。会員は 22 名（実働中核 18 名程度）で、個人受任ではなく「団体受任・チーム対応」を原則とする。1 案件あたり 2 名（事例により 3～4 名）の担当制で負荷平準化を図る。受任状況は法定後見 9 件、任意後見（監督人付き）1 件、任意後見（委任契約等）4 件、見守り等を含め計 21 件である。

●社会福祉法人所沢市社会福祉協議会

未来館 1 階の福祉の相談窓口を実施している。障害者、生活困窮など、専門性を持った部署が一つになって、市民の相談の入り口として対応している。こちらの窓口でも、相談内容複雑化している。専門職が情報を共有しながら、課題解決に向けて取り組んでいる。支援機関にも協力をいただき、チームを構築している。支援力を上げていきたいと感じている。市民の困りごとに柔軟に対応していきたい。市民の困りごとを直接聞く相談窓口として、市民の声を計画に直接反映したいと思い、参加した。

2. 団体の活動で困っていること

●NPO法人埼玉成年後見支援センター

埼玉県全域を対象としているので、事務所をどこに置くかが難しい。その時の代表の事務所を本部としているが、相談者が相談をしたいときに遠くの本部まで行くのが厳しい。金銭面でも事務所

を常時構えることが難しい。県内で予約をすれば借りられる場所があれば良いと思っている。

対象が高齢者のため、元気でない人やすでに必要な人にはつながりにくい。事業所からつないでもらうことが多いが、施設等とつながることが難しい。実際に話を聞くと、必要としている人が次から次にいたりする。介護職との連携を取るなど充実させていきたいが、そのような機会がない、直接つなげてもらえるような機会があると良い。

所沢市では講座を設けていたり、社協でも勉強会をしていたりするので、その場が支援を必要としている人につながる場として活用できれば、支援までが早くなるのではないかと。病院や施設で講座ができればよい。

県内で会員分布にばらつきがあり、手薄地域の対応が難しい。法人受任の増加に伴い、人材確保と地域展開が課題である。

●所沢地区保護司会所沢三芳支部

保護司会の支部では社協に事務所を協力してもらっている。国ではサポートセンターの設置が進んでいる。現状、個人の家で面接している。所沢市では市役所1階の隅に事務所があるが、狭い。近くに会議室もあるが、面接しようとする会議室の予定を確認して予約しないと使えない。面接場所の確保が必須。

それぞれの団体個人は活動しているが、やはり縦割りであり、横のつながりもうまくいっていない。越谷ではネットワークづくりを進めており、組織的にできている。所沢市としても検討してもらいたい。犯罪を起こす経緯として、家庭環境が影響していることがある。家庭で困りごとを抱える保護者が相談できる場所がない。再犯を防ぐためには、仕事をできる場所があることが大事。

人材確保と若返りが最大の課題である。平均年齢が高く、現役就労世代の参画が得にくい。外国人関係を含む多様事例の増加により、福祉連携・情報共有の不足も浮上している。

●NPO法人市民後見いきいき Net 所沢

登記上は代表の自宅住所にしているが、実際に使っているわけではない。定例会は18人ほど集まるため、毎月場所を探さないといけない。昨年度は未来館を抽選で借りていたが、今年は他の団体と被るなど、確保できなかった。現在は生涯学習センターを使用している。会場が新所沢周辺にあると、ありがたいと思っている。優先的に会場の予約ができるなど、我々のような団体が活動しやすいような仕組みがあると助かる。

後見業務は案件ごとの難易度差が大きく、負荷偏在の回避・継続運営のための人材・資金・環境の3要素の確保が課題である。中長期的に人材の再生産に不安を抱く。

●社会福祉法人所沢市社会福祉協議会

一つの世帯に色々な問題が絡み合っている、制度の縦割り（高齢・障害・子ども）が影響し、一つの世帯を丸ごと見るという所沢市の仕組みがまだ整っていないところが課題。色々なチームでその世帯を支えていく仕組みが必要。職員や民生委員、自治会の人が疲弊してしまっている。近所付き合いの希薄化に伴い、11行政区にコミュニティソーシャルワーカーを、だが専任ではないため負担も大きい。CSWが兼務で予防的地域づくりに十分専念できない。

個人情報の関係で、世帯の関する情報が本人の同意を得られないと教えてもらえない。同意を得ずとも情報を得られるようにできると機関連携も進めることができると思う。法律上できなくもな

いが、虐待ケースなどは特に情報が得にくい。

社協でも広報紙を年4回発行しているが、1回が全戸配布、3回は回覧なのでうまく伝わっていないこともあると思う。インスタグラムも始めている。必要な情報を届けることは永遠の課題。紙媒体もやらないといけないし、SNSも大事だし、難しい。成年後見などは包括でよく相談を受けている。任意後見の前に話を聞いてもらうだけでも違うのではないかな。

3. 困りごとを解決するために必要なこと

●NPO法人埼玉成年後見支援センター

県の研修を受けた際、いろいろな後見センターの話を聞いた。こういうものがあるといつでも相談できるなと思ったので、どういう風に機能できるか、こういうことをやろうと発信してもらえるとよいと思う。

情報共有について、ケアマネの話し合いで後見人のことを話していた。ケアマネは孤独になってしまうことがあるので、うまく連携できるとよい。

訪問看護ステーションの研修や会議の場は所沢市にはあるのか、それを把握して、利用してもいいのではないかな。成年後見制度に関する正確な情報発信ができるとよい。後見人に支払う報酬が高くて利用を辞めた人もいたりする。

●NPO法人市民後見いきいき Net 所沢

難しい案件や手に負えない案件も出てくる。市でセンターみたいな音頭を取る組織を作って、課題に対して声かけして集まった人たちで協力して解決に取り組むチームを作るみたいな仕組みを作ると、うまくいくのではないかな。

市は音頭を取るだけでも良い。個別の団体が他の組織と連携しようとする、例えば私達だと高齢者や障害者のことはわかるが、他にどのような知識、専門性が必要かわからないので、そのサポートをしてもらうような形も必要かもしれない。

4. 市や社会福祉協議会に望むこと

●NPO法人埼玉成年後見支援センター

高齢者を通して、こどもや孫の問題を聞いたりすることが多い。トータルでひと家族を見られるような仕組み、組織ができるとよい。

●所沢地区保護司会所沢三芳支部

他の団体との情報共有、ネットワークづくりが必要。それぞれの強みを生かし、お互いに専門機関につなぐことができる。外国では宗教のかかわりもあり、難しい部分がある。

●NPO法人市民後見いきいき Net 所沢

団体の活動継続に向けて、40～50代の関与拡大に向け、柔軟な参画導線と学習機会の設計を望む。また、新規団体や任意の育成支援（発信機会・伴走支援・人材啓発）を要望する。三市で協力してやっていく形も必要だと思う。

●社会福祉法人所沢市社会福祉協議会

法人というところで、福祉にはかかわっている。生活上の困りごとは突然起こる。福祉の制度や仕組みをほとんど知らない。そういう人は困っていることを発信できない。困っている人をどう拾い、支援していくのが重要。社協としても発見者、協力者のネットワークを作っていきたい。もう少し大きい場で意見を出し合い、連携できる場が必要ではないか。

■高齢者

10/24（金）10：45～12：15

参加団体：所沢市医療介護連携支援センター、所沢市介護保険サービス事業者連絡協議会、新所沢地区長生クラブ連合会、社会福祉法人 桑の実会（特別養護老人ホーム本郷希望の丘）

1. 団体の自己紹介

●所沢市医療介護連携支援センター

平成27年から保健センター内で活動している部署である。所沢市高齢者支援課から所沢市医師会に委託を受け、センター長（主任介護支援専門員・社会福祉士）をはじめ、看護師、事務職を含む3名の職員で構成されている。地域の医療・介護・福祉の連携促進を目的に、日々の支援体制づくりに取り組んでいる。

●所沢市介護保険サービス事業者連絡協議会

市内の介護事業所約500か所が加盟する団体である。居宅介護支援事業所部会、通所部会、訪問介護部会、訪問看護部会、福祉用具部会などを設置し、事業種別を越えて介護の質の向上を目指している。会員同士が同じ目線で介護に取り組むための研修や情報交換を重ねている。

●新所沢地区長生クラブ連合会

所沢市内に在住する60歳以上の者であれば誰でも入会できる団体である。各町単位の小規模組織を地区がまとめ、市内11地区に支部を設けて活動している。最盛期は会員約8,000人を超えていたが、現在は約2,400人となっている。会員および団体の減少を食い止める方策を探る目的で出席した。

●社会福祉法人 桑の実会（特別養護老人ホーム本郷希望の丘）

地域の特別養護老人ホームとして、地域における施設の役割や、法人が果たすべき社会的使命を再確認するために出席した。現場の職員が疲弊する状況の中で、福祉施設が地域に開かれた存在であり続けるためのあり方を考える場としたいとの意向である。

2. 団体の活動で困っていること

●新所沢地区長生クラブ連合会

コロナ禍による活動制約の影響で、小規模団体の解散が相次ぎ、全体の団体数は70から50に減少した。役員やリーダー層は80歳前後の高齢者が中心であり、活動全体の停滞が顕著である。毎年開催していた地区対抗スポーツ大会などの大規模行事が中止され、若年層の参加機会が失われた。グラウンドゴルフ大会の参加者も300人規模から100人程度に減少し、会員募集を続けているが成果は上がっていない。

●所沢市介護保険サービス事業者連絡協議会

活動拠点や資金の確保が難しく、専任の事務局を置けない状況である。介護の担い手が減少し、

居宅介護支援事業所の数も以前より大幅に減っている。高齢者虐待、ネグレクト、身体拘束などの深刻な事例が多く、家族関係の問題にまで発展するケースもある。現場のケアマネジャーや介護職員が精神的にも疲弊し、セクハラやパワハラを理由に離職する事例も見られる。行政に相談してもすぐに解決できないことが多く、対応の限界を感じている。

●社会福祉法人 桑の実会（特別養護老人ホーム本郷希望の丘）

介護保険制度の公定価格のもとで物価や光熱費が上昇しており、十分な給与改善ができない。やりがいを感じている職員も、給料が低いからやめてしまうことはある。人材確保が難しく、職員のモチベーション維持が課題である。複雑かつ多様な事例が増加し、支援現場では疲弊が進んでいる。また、外国人職員（全体の約一割、主にアジア諸国出身者）の採用が進む一方、住宅確保に関する偏見や契約上の困難が課題となっている。

●所沢市医療介護連携支援センター

医師側は介護職を下にみている、介護職側は医師になかなかものを言えないような風潮が全国的にある。医療と介護で溝を埋めるための研修や会議などもやっている。

複合的な課題を抱える事例に対して、関係機関が横断的に連携するための仕組みや情報共有の不足が課題となっている。

3. 困りごとを解決するために必要なこと

●所沢市介護保険サービス事業者連絡協議会

一つの事業所では解決できない複雑な課題に対応するため、地域包括支援センター、高齢者支援課、介護保険課、障害福祉課、医師会などが連携する実効的なカンファレンス体制を構築する必要がある。旗振り役となる調整的な立場の明確化と、専門職の孤立を防ぐ体制づくりが求められる。

●社会福祉法人 桑の実会（特別養護老人ホーム本郷希望の丘）

特別養護老人ホームの機能や役割を地域にわかりやすく示し、コミュニティホールなどを活用して地域住民との交流を促進する必要がある。また、地域の中でリーダーシップを取れる人材を育成し、組織間の連携を強化することが求められる。

行政だと、土日や夜間などで急な対応が難しいこともあるので、その意味では NPO などの組織が旗振り役になってもよいと思う。

●新所沢地区長生クラブ連合会

入会促進においては 1 対 1 での直接対話が最も効果的である。チラシやパンフレットの配布だけでは効果が薄いため、地域での人と人とのつながりを重視した勧誘方法が続ける必要がある。また、会員への情報伝達を確実にいき、横のつながりを強化する工夫が求められる。

●所沢市医療介護連携支援センター

庁内外を問わず関係機関が参加する恒常的な協議会や総合相談窓口を整備し、医療・介護・教育・救急などの分野を越えた顔の見える関係づくりを進めることが重要である。予防を基軸とした

地域づくりを推進するための包括的な体制が求められる。

4. 市や社会福祉協議会に望むこと

●所沢市介護保険サービス事業者連絡協議会

社協の居宅を強化し、会場や活動場所の確保に支援を求める。また、部会や専門職のトップが参加する課題解決型の協議会を設置し、総合相談窓口の機能を明確にするとともに、市役所内の部署間を横断的に調整できる旗振り役の配置を望む。

●社会福祉法人 桑の実会（特別養護老人ホーム本郷希望の丘）

福祉避難所としての機能を備えた「災害に強い施設づくり」を推進するとともに、学校・社協・行政・福祉施設が連携した地域合同の災害訓練を恒常的に実施できるようにしてほしい。施設の防災機能を地域と共有し、平時から協働できる体制を求める。

こどもからの情報発信は事実をそのまま伝えやすいと思うので、授業の一環として社協なども絡みながらできるとよいのではないかな。

所沢には様々な施設もあるため、そういった資源を活かしていくような、ポジティブな地域福祉の進め方もよいと思う。

●新所沢地区長生クラブ連合会

事務局機能を担っている社協への支援を継続してほしい。また、飲食を伴う交流の場に関する制約を緩和し、多世代交流の機会を増やすことが望ましい。さらに、縦割り構造による類似団体間の断絶や助成金格差の是正、横の連携促進を求める。

●所沢市医療介護連携支援センター

「住み慣れたところで最期まで暮らす」ことができる地域づくりのために、総合相談機能や顔の見えるネットワークを構築し、行政職員が現場に出て住民の声を直接聞く取り組みを強化してほしい。予防を重視した地域福祉の推進を、行政・社協・専門職が一体となって進めることを求める。

■こども

10/29（水）13：30～15：00

参加団体：NPO法人子ども地域ネットワーク所沢、ほほえみ椿峰こども食堂、青少年多文化学びサポート（ESMY）

1. 団体の自己紹介

●NPO法人子ども地域ネットワーク所沢

新所沢に拠点を置き、「所沢シークレットベース」を中心に活動している団体である。午前中は不登校児童への支援、午後は小・中・高・大学生を対象とした居場所づくりを実施している。保護者や子ども本人からの相談をLINE、メール、電話、来所など多様な方法で受け付けており、医療・福祉・教育・就労支援など幅広い分野と連携している。登録者は約40名（前年は約60名）で、高校生の利用が最も多い。地域の子どもが安心して過ごせる居場所の確保を目的に、自己資金を投入しながら運営を継続している。

●ほほえみ椿峰こども食堂

2017年に山口地区で開設された団体である。月1回（第3土曜日）に開催しており、毎回10名程度の子どもが参加している。開始当初は食事を十分に取れない子どもへの支援を目的としていたが、現在は地域の子どもたちが自由に集い、交流する居場所的機能を有する食堂へと変化している。スタッフは地域住民によるボランティアが中心であり、かつて通っていた子どもが成人後に準スタッフとして参加するなど、継続的な関係づくりが進んでいる。無理をせず長く続けることを重視し、地域との信頼関係の中で運営を行っている。

●青少年多文化学びサポート（ESMY）

外国にルーツを持つ子どもや青少年を対象に、日本語教育を中心とした学習支援を行う団体である。正式名称「Educational Support for Multinational Youth」の頭文字を取りESMYと称している。市内各所の公民館で放課後日本語教室を開催し、子どもたちが地域で安心して学び生活できるよう支援している。外国籍児童生徒の増加に伴い、多文化共生の推進が必要であるとの認識から、行政との連携を目的に本ヒアリングへ参加した。

2. 団体の活動で困っていること

●NPO法人子ども地域ネットワーク所沢

活動を担う人材の確保が大きな課題となっている。高齢層や学生の協力は得られているが、子育て世代などの中堅層の参画が乏しい。また、運営費を自己負担しており、国・県・市からの継続的な補助がない。市内の図書館や公民館などの公共施設は、席数や利用時間に制限があり、中高生や大学生が自由に学び過ごせる場が少ない。支援対象の家庭は経済的困窮や精神的課題など複合的な困難を抱えることが多く、縦割りを超えた関係機関の連携が必要である。10年後に担い手がいなくなったときに、今のシステムが回るのか？と不安に思っている。

●ほほえみ榊峰こども食堂

資金と食材の安定確保が課題である。特に米などの主食の確保が難しく、物価高騰の影響も大きい。県や社協の助成金を得ながら運営しているが、支援を必要とする家庭に情報が届きにくく、保護者の心理的抵抗もあり利用に至らない場合がある。学校を通じた周知やポスティングなども実施しているが、効果は限定的である。また、夏休み期間の昼食支援ニーズが高く、児童館が昼食時間帯に利用制限を設けているため、代替的な食支援の場づくりが求められている。さらに、高齢者から「一緒に食べたい」との声もあり、孤食対策を含めた多世代の交流機会の拡充が必要である。

●青少年多文化学びサポート（ESMY）

外国籍児童への偏見や排除的言動が学校現場で見られることを懸念している。外国にルーツを持つ子どもが安心して学べる環境を整えるためには、学校との連携が不可欠であるが、地域団体の存在が教育現場に十分認識されておらず、協働が難しい。日本語教室は公民館等で実施しているが、交通手段が限られており、放課後に通うことが困難な子どもも多い。行政の制度上も、支援時間が週1～2時間または25回までと制限されており、十分な支援が行き届かない。さらに、団体自体の高齢化が進み、助成申請や事務処理の負担が増している。

3. 困りごとを解決するために必要なこと

●NPO法人子ども地域ネットワーク所沢

若者が安心して通える居場所の運営費補助と、学校・社協・福祉機関が共通の支援プロトコルを持ち協働できる体制の整備を求めている。

●ほほえみ榊峰こども食堂

主食確保の仕組みづくり、スティグマ（偏見）を回避した広報、夏休みの昼食支援、多世代が集える食堂の整備を提案している。

●青少年多文化学びサポート（ESMY）

学校施設の放課後開放による日本語教室の実施、入学前のプレスクール導入、コミュニティバス等による交通アクセス改善、多文化共生センターの設置を求めている。また、親にも日本語を勉強してほしい。

3団体に共通して、行政・教育機関・社協・地域団体・医療等が世帯単位で情報を共有し、課題を把握・連携できる恒常的な協議体制を整えることが求められている。また、居場所・食支援・学習支援などの地域活動を持続可能とするため、家賃・食材・人件費等の経常経費に対する安定的な財源の確保が必要である。さらに、地域の中堅層や大学生の参画を促し、次世代の担い手を育成する仕組みづくりも重要である。

4. 市・教育委員会・社協への要望

●青少年多文化学びサポート（ESMY）

外国ルーツの子どもと家庭を支援する立場から、行政が分野横断的に支援をつなぐ体制の整備を求めている。特に、外国籍住民や日本語指導が必要な児童生徒の相談・学習・生活支援を総合的に扱う多文化共生センターの設置を要望している。教育委員会・学校・社協・NPO が連携して情報を共有し、支援が分散しない仕組みを構築することが重要である。また、通訳・翻訳・ピアサポートなど、多文化支援の担い手を市が登録・育成する人材バンク制度の創設を望んでいる。

●ほほえみ檜峰こども食堂

地域の子どもの居場所づくりの視点から、学校施設の放課後活用を要望している。空き教室や体育館を地域団体が活動できるよう開放し、地域と学校が連携して子どもの安心できる居場所を広げる必要があると指摘している。また、こども食堂の運営には継続的な経費がかかるため、単年度補助ではなく、安定的な運営を支える経常費型の補助制度を求めている。さらに、家庭の困りごとを気軽に相談できるよう、スティグマ（偏見）を避けた支援ルートの整備が必要であると述べている。

●NPO法人子ども地域ネットワーク所沢

地域全体の見守りと支援ネットワークを担う立場から、行政・教育・福祉が連携して課題を共有できる常設の連携会議の設置を求めている。個別ケースに関する情報共有ルールを明確化し、関係者が安心して連携できる体制を整えることが必要であるとした。また、支援を必要とする家庭や子どもが行政サービスや支援団体につながりやすくするため、歩いて行ける範囲にそのような場所の設置があるとよいとしている。

■障害

10/29（水） 15：15～16：45

参加団体：総合介護センターのあ、視覚障害者福祉協会、ところ会＜精神障害者家族会＞

1. 団体の自己紹介

●総合介護センターのあ

訪問介護事業所および相談支援事業所を運営する民間事業者である。地域で暮らす障害者の在宅生活を支援し、必要なサービスの調整や関係機関との連携を担っている。近年は、精神的課題や世帯全体の複合課題を背景とした相談が増加しており、相談員の負担が大きくなっている。こうした現状を踏まえ、制度の狭間にある課題を共有するために本ヒアリングへ参加した。

●視覚障害者福祉協会

視覚障害当事者とその家族、ボランティアで構成される当事者団体である。会員は当事者約30名、家族・支援者を含めて40数名規模で活動している。小学校などでの福祉教育（出前授業）を積極的に行い、毎年15校前後に講師を派遣している。若年層の当事者参画の促進と、情報が当事者に届きにくい現状の改善を課題として認識しており、地域理解と情報アクセシビリティ向上を目的に本ヒアリングに参加した。

●ところ会＜精神障害者家族会＞

精神障害（主に統合失調症）をもつ家族を支援する家族会である。所沢市内では他の家族会と併存し、保健センターを拠点に月1回の例会を開催している。家族同士が悩みを共有し、支え合う場として長年活動してきたが、会員の高齢化が進んでいる。社会資源は拡充してきたものの、地域での包括的な支援のあり方を改めて考える必要があるとの認識から、本ヒアリングに参加した。

2. 団体の活動で困っていること

●総合介護センターのあ

訪問介護および相談支援の人材確保が困難であり、若年層の参入が少ない。介護報酬の構造的な制約や加算縮減の影響により事業運営が厳しく、事業所の廃業も生じている。結果として利用者の受け皿が減少し、地域での支援の継続性が脅かされている。また、同行援護は研修の必須化などにより参入障壁が高く、担い手不足が深刻である。さらに、面談の場として利用していた未来館1階スペースが使用できなくなったことも支援の拠点確保に影響しており、相談対応の場を持ちにくい状況となっている。相談支援業務では、複雑・複合的な世帯課題への対応が増え、1件当たりの業務量が過大である。単独事業所が多いため情報収集や関係機関連携の負担も大きく、業務環境の改善が急務である。

●視覚障害者福祉協会

会員の高齢化と若手リーダーの不在、活動資金の不足が課題となっている。若年層の当事者は就労や生活リズムの関係で平日の活動に参加しにくく、世代間の交流が途絶しつつある。また、行政

や関係機関の情報が当事者に届きにくい点が問題である。中途失明者の多くは点字を習得しておらず、活字の広報紙では実質的に情報を得られない。音声版やデジタル読み上げ対応の配信は申出制であり、必要とする人に十分届いていない。さらに、ガイドヘルパーの不足により外出や移動支援の利用が困難であり、特に早期予約をしなければ利用できない状況にある。

●ところ会＜精神障害者家族会＞

会員の高齢化により活動の担い手が減少している。一方で、地域の社会資源は増加したが、精神保健分野と障害福祉分野の制度的分立が残っており、住民から見てわかりにくい。保健センター（精神保健）と障害福祉課（福祉サービス）で窓口が異なり、利用者がどこに相談すればよいのか迷うことが多い。医療・福祉・地域生活支援を一体的に説明できる仕組みがなく、「包括的支援」の実感が得にくいとの意見もあった。

3. 困りごとを解決するために必要なこと

●総合介護センターのあ

介護・相談支援分野の人材確保と処遇改善を最優先課題としている。研修費用の公費補助や報酬体系の見直しなど、参入障壁を下げる施策が必要である。また、カスハラやセクハラなどに対応できる相談・通報窓口を設け、事業者が安心して相談できる仕組みを整えることが求められる。複合的課題を抱える世帯支援に対応するため、ケース上限の設定やチーム対応、スーパービジョンの導入が必要である。さらに、地域資源の情報を一元化した「相談支援キット」を整備し、個々の事業所間の情報格差を減らすことが望ましい。あわせて、地域で使える公共スペース（未来館等）を再活用できるよう調整を求めている。

●視覚障害者福祉協会

情報提供のアクセシビリティを高めることを最重要課題としている。点字や音声、読み上げ対応の情報を希望制ではなく自動的に届ける「プッシュ型配信」への転換が必要である。また、中途失明者向けの初期支援パッケージ（音声手引き・同行援護の案内・体験会の情報など）を整備し、失明直後からの切れ目ない支援を確立することが望まれる。さらに、ガイドヘルパーの研修費助成や賃金改善により、移動支援の担い手を確保することが必要である。若年層の参画促進や、就労世代が参加しやすい時間帯での活動、オンライン形式の導入も今後の課題である。

●ところ会＜精神障害者家族会＞

精神保健と障害福祉の間に存在する制度的な壁を解消し、ワンストップで支援を受けられる体制の整備を求めている。行政や社協、医療機関が定期的に情報共有を行い、役割分担を明確化することが必要である。アウトリーチ支援の継続と質の向上を図るため、安定的な財源確保と専門職の配置を求めている。また、家族向け相談やピアサポート活動、レスパイト支援などを充実させ、家族の孤立防止と負担軽減を進めることが望ましい。

4. 市・社協への要望

●総合介護センターのあ

世帯に行くと、困り事がたくさんある。一人につくと、家族分支援しないといけない。支援者もジレンマを抱えて、病んでしまう。

利用したくても、利用できない状況が出てくるのではないかと。所沢市はセルフプランができない。小さい事業所が多い。そうすると、情報を取りに行く時間もない。支援学校は入間に行くまでの交通機関の情報などを見せられるといいが、まとまった情報がない。相談員の力量に任されていることが難しい。基幹からベーシックな情報が提供されるといいと思う。

●視覚障害者福祉協会

市の広報や施策情報をすべて音声・点字・読み上げ対応形式で同時公開し、申出不要で自動的に届く仕組みを整えることを要望している。中途失明者に対しては、初期支援セットの配布や体験会の案内などをパッケージ化して提供し、情報格差の解消を図ることを求めている。さらに、移動支援事業の量的拡充、研修費補助、ガイドヘルパーの確保、公共施設の優先利用や活動助成など、当事者が地域で活動を継続できる環境づくりを望んでいる。

●ところ会＜精神障害者家族会＞

精神保健と障害福祉を横断した統合的な相談窓口の設置を要望している。精神科訪問看護などのアウトリーチ支援を安定的に継続できるよう人員体制と財源を整え、家族会やピア団体との協働体制を構築することが必要である。あわせて、家族向け教育や相談機会を拡充し、家族の心理的・身体的負担を軽減する取り組みを強化することが求められる。また、「包括的支援体制」の実際の運用状況を市民に分かる形で可視化し、進捗を定期的に公表することが望まれる。

5. 将来像

●総合介護センターのあ

みんなが生きやすいまち。理解してもらえないことがつらい。相互関係が希薄化している。当事者だけが相談に来ている。当事者になりうるかもしれない。中途障害など。なので、やさしい気持ちを持ちましょう、というまちになるといい。

●視覚障害者福祉協会

若い人から高齢者まで住みやすいまちになってほしい。こどもの福祉に目が向けられているが、結婚していない人も増えている。こどもを生んだ後にお金がかからないようになれば解決できることではない。トータル的に穏やかなよい生活が送れるとよい。そういう福祉が構築できると。高齢者とこどもの交流の場を作るとか。自慢できるまちに。

新所沢駅ホームドア要望してきた。できないことなど、負の面も説明してもらえれば、お互いに納得できると思う。皆さんが理解できるような説明をしてほしい。

●ところ会＜精神障害者家族会＞

だれでもこころの悩みはある。治すためには、社会的な施策ができるとよい。家族会で悩みを話し合うことで、心が休まる。家族にリカバリーできる。精神障害の偏見、差別があるがだいぶなくなったと感じる。テレビで障害のことを話すことも多くなった。一般の人にも話せるような社会になるとよい。

VI 調査票

所沢市地域福祉計画策定に関する市民意識調査 【福祉関係団体】

～暮らしやすいまちにするためにアンケートにご協力をお願いします～

福祉関係団体の皆様におかれましては、日頃から市政のみならず、広く地域福祉の向上にご理解とご協力をいただき、深く感謝申し上げます。

この調査は、市内で福祉分野の活動をなさっている団体から選んだ皆様を送付しています。

調査は、地域福祉の現状や地域福祉に対する考えをお聞きすることで、すべての世代がつながり、誰もが地域の中で安心して暮らしていくための道しるべとなる「第4次所沢市地域福祉計画」に役立てることを目的としています。

お忙しいところ大変恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ぜひともご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和7年8月 所沢市長 小野塚 勝俊

【回答方法】インターネット または 調査票の郵送 ※どちらかの方法でご回答ください

【回答時間】30分程度(目安)

【回答期限】令和7年9月12日(金)

インターネットによる回答方法	調査票の郵送による回答方法
①URLもしくは二次元コードから、専用ウェブサイトアクセスしてください。 【URL】 https://questant.jp/q/tokoro_chiiki_dantai 【二次元コード】  ②調査票と同じ質問が画面に表示されます。 ③途中保存はできませんので、お時間に余裕のある時に回答してください。	①封筒の宛名のご本人がお答えください。 ご本人が回答することが難しい場合、ご本人の意見を聞いて、ご家族や代理の人が記入しても差し支えありません。 ②回答は当てはまる番号を○で囲んでください。「その他」を選択する場合は番号を○で囲み、()に具体的な内容を記入してください。 ③質問によっては、回答数や回答者が限られる場合があります。 ④回答終了後、同封の返信用封筒に入れて封かんし、回答期限までにポストに投函してください。

【調査に係るお問い合わせ先】

所沢市役所 福祉部 地域福祉センター（所沢市こどもと福祉の未来館内）

Tel 04-2922-2115（直通） Fax 04-2922-2195

E-Mail b29222115@city.tokorozawa.lg.jp

1. 団体の概要について

問1. 貴団体（法人）の組織形態について選択してください。（○は1つまで）

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| 1. 自治会・町内会 | 5. 社会福祉法人 |
| 2. ボランティアグループ | 6. その他法人 |
| 3. 福祉関係団体 | 7. 民生委員・児童委員会協議会 |
| 4. NPO法人 | 8. その他（ ） |

問2. 貴団体（法人）の会員（従業員）数を選択してください。（○は1つまで）

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. 10 人未満 | 4. 50 人以上～100 人未満 |
| 2. 10 人以上～30 人未満 | 5. 100 人以上 |
| 3. 30 人以上～50 人未満 | 6. 不明 |

問3. 貴団体（法人）の活動年数を選択してください。（○は1つまで）

- | | |
|------------------|-----------|
| 1. 3 年未満 | 4. 20 年以上 |
| 2. 3 年以上～10 年未満 | 5. 不明 |
| 3. 10 年以上～20 年未満 | |

問4. 貴団体（法人）の主な活動拠点を選択してください。（○は1つまで）

- | | |
|-------------------|--------------------------------|
| 1. 貴団体（法人）の事務所 | 5. 民間施設 |
| 2. 市役所 | 6. 会員の個人宅や勤務先 |
| 3. まちづくりセンター（公民館） | 7. その他（ ） |
| 4. 自治会館や集会所 | |

2. 団体の活動状況について

問5. 貴団体（法人）が取り組んでいる主な活動等はどの分野ですか。（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 健康づくり | 14. 防災 |
| 2. 児童 | 15. 子どもの健全育成 |
| 3. 母子及び父子福祉 | 16. 教育・生涯学習 |
| 4. 高齢者福祉 | 17. スポーツ |
| 5. 障害者福祉 | 18. 芸術・文化の振興 |
| 6. 生活困窮者支援 | 19. 男女共同参画 |
| 7. その他社会福祉 | 20. 人権問題 |
| 8. 医療 | 21. 国際協力・交流 |
| 9. 環境保全・脱炭素 | 22. 産業振興 |
| 10. ごみ・リサイクル | 23. 地域交流 |
| 11. 消費者問題 | 24. 地域コミュニティ |
| 12. まちづくり全般 | 25. その他（ ） |
| 13. 交通安全・防犯 | |

問6. 貴団体（法人）では、活動を行う上で地域にある他の団体・機関等との交流や連携、協力関係がありますか。（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1. 市役所（本庁） | 17. 地域包括支援センター |
| 2. まちづくりセンター | 18. 障害者相談支援事業所 |
| 3. 保健センター | 19. 児童相談所 |
| 4. 地域福祉センター | 20. 警察・消防 |
| 5. 市民活動支援センター | 21. 民間企業 |
| 6. こども支援センター | 22. NPO 法人・ボランティア団体 |
| 7. こども家庭センター | 23. 商店街・商工会・青年会議所 |
| 8. 社会福祉協議会 | 24. 介護・福祉施設 |
| 9. 自治会・町内会 | 25. 居宅介護支援事業所 |
| 10. 子ども会 | 26. 医療機関（病院、診療所、薬局等） |
| 11. 地域サロン | 27. シルバー人材センター |
| 12. 当事者団体（障害者団体・患者支援団体等） | 28. 弁護士・司法書士・社会福祉士等の専門職 |
| 13. 保育園・幼稚園 | 29. 民生委員・児童委員 |
| 14. 児童館、学童クラブ | 30. 保護司 |
| 15. 小学校・中学校 | 31. その他（ ） |
| 16. 高校・大学・専門学校 | 32. 特になし |

--

[illegible]

ア 団体（法人）で行うこと

イ 行政（市、県等）に期待すること

3. 地域の課題について

問8. 所沢市の地域福祉の現状についてどう思いますか。（項目ごとに○は1つまで）

	できている	ある程度できている	あまりできていない	ほとんどできていない
①市民の地域福祉に対する関心と、地域の課題に対する解決力が高まっている	1	2	3	4
②地域で活躍する人材が増え、育っている	1	2	3	4
③地域の中に交流や活動できる場所があり、増えている	1	2	3	4
④地域の活動団体の取組みがより活発になり、さらに多くの人が参加するようになっている	1	2	3	4
⑤地域で活動するための支援が充実している	1	2	3	4
⑥地域の中で、活動団体や専門機関のつながりが強化されている	1	2	3	4
⑦生活上の困りごとを、身近な場所で気軽に相談できる場所が充実している	1	2	3	4
⑧困りごとや悩み、孤立などを抱えている人が適切な支援につながる仕組みが充実している	1	2	3	4
⑨障害者・高齢者・子どもなどの権利が守られ、虐待を許さない地域づくりが行われている	1	2	3	4
⑩生活困窮者への経済的支援が充実している	1	2	3	4
⑪（手話や要約筆記、点字やデージーなど）様々な方法により、誰もが必要としている情報入手できている	1	2	3	4
⑫福祉サービスの質の確保や苦情解決の仕組みにより質の高い福祉サービスを受けられている	1	2	3	4

	できている	ある程度で できている	あまりでき ていない	ほとんどで きていない
⑬色々な困りごとや悩みを抱えても、市役所などに相談がしやすく、早く解決につながる	1	2	3	4
⑭悩みごとを抱えた際に、市役所の中で様々な部署同士が連携して、一緒に解決してくれる	1	2	3	4
⑮地域のつながりや支え合いの力を生かした防犯や防災対策が進められている	1	2	3	4
⑯地域福祉に関する情報配信の仕組みが整っている	1	2	3	4
⑰建物のバリアフリー化やバスなどの公共交通の充実など生活しやすいまちがつけられている	1	2	3	4

問9. 地域にある様々な課題のうち特に深刻だと感じていることはありますか。（〇は3つまで）

1. ひきこもり	5. 8050 問題等
2. 孤独・孤立	6. 生活困窮
3. ごみ屋敷	7. 虐待・DV
4. 看護・介護問題（ヤングケアラー・ダブルケア等を含む）	8. その他（ ）

問10. 問9で選択した地域課題に対する支援として、どのような支援があればよいと思いますか。（〇は3つまで）

1. 医療支援・カウンセリング等の充実	7. 当事者の会の設立や運営支援
2. 総合相談窓口の充実	8. 家族会の設立や運営支援
3. 支援・相談窓口の周知・PR	9. 居場所づくりの充実
4. 身近な地域での相談窓口の設置	10. アウトリーチ支援
5. ひきこもり支援の充実	11. 重層的支援体制の整備
6. 地域住民を対象とした講演会	12. その他（ ）

問11. すべての市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、どのようなことが必要だと考えますか。（〇は3つまで）

1. 日常生活に関する身近な相談窓口の整備
2. 地域の人が交流できる場の整備
3. ネットワークづくり、見守り体制の整備
4. 買い物がしやすい環境づくり
5. バスなどの公共交通手段の整備
6. 支援が必要な人への支援・理解の増進
7. 自主防災組織等の整備
8. 災害時における体制の整備
9. バリアフリー整備
10. スポーツや文化教養活動の環境整備
11. 公園や緑地などの自然環境の整備
12. 必要な情報が手に入りやすい環境の整備
13. その他（

）



問12. 地域における福祉サービスの適切な利用の促進のために、市や社会福祉協議会が優先的に取り組むべき事項を選択してください。（選択肢1～13のうち、3つまで選択）

また、選択した項目に対して、貴団体（法人）で取り組み可能な具体的なアイデア・ご意見があればお書きください。

1. 福祉サービスの利用に関する情報提供
2. 相談体制の確保
3. 支援関係機関間の連携
4. CSW（コミュニティソーシャルワーカー）の設置・拡充
5. 社会福祉従事者の専門性の向上
6. ケアマネジメントの充実
7. ソーシャルワーク体制の整備
8. 成年後見制度、福祉サービス利用援助事業、苦情解決制度など、適切なサービス利用を支援する仕組みの整備
9. サービスの評価やサービス内容の開示等による、利用者の適切なサービス選択の確保
10. 避難行動要支援者の把握及び日常的な見守り・支援の推進方策
11. 民生委員・児童委員活動の充実に向けた環境整備
12. 保護司活動の充実に向けた環境整備
13. その他（ ）

※CSW…地域で暮らす人々が安心して生活できるよう、困りごとや課題を抱えた人を支援する専門職のこと。

※ケアマネジメント…利用者の状況やニーズを踏まえた個別のケアプランを策定し、適切なサービスを提供するための調整や連携を行うこと。

※ソーシャルワーク…困っている人々が生活していく上で抱える問題を解決・緩和し、質の高い生活を支援する、実践的な専門職のこと。

取り組み可能な具体的なアイデア・ご意見

選択した番号	アイデア・ご意見
	.
	.
	.

問13. 地域福祉に関する活動への住民の参加促進のために、市や社会福祉協議会が優先的に取り組むべき事項を選択してください。（選択肢1～11のうち、3つまで選択）
また、選択した項目に対して、貴団体（法人）で取り組み可能な具体的なアイデア・ご意見があればお書きください。

1. 活動に必要な情報の入手の支援
2. 活動に必要な知識の習得支援
3. 活動に必要な技術の習得支援
4. 活動拠点に関する支援
5. 地域住民の自主的な活動と公共的サービスの連携
6. 地域の福祉の在り方について住民等の理解と関心を深めることによる 主体的な生活者、地域の構成員としての意識の向上
7. 住民等の交流会の開催
8. 勉強会等の開催
9. 福祉活動専門員、社会福祉従事者等による福祉コミュニティづくり
10. CSW（コミュニティソーシャルワーカー）の設置・拡充
11. その他（ ）

取り組み可能な具体的なアイデア・ご意見

選択した番号	アイデア・ご意見
	.
	.
	.



問14. 包括的な支援体制の整備に関する事項として、市や社会福祉協議会が優先的に取り組むべき事項を選択してください。（選択肢1～13のうち、3つまで選択）
また、選択した項目に対して、貴団体（法人）で取り組み可能な具体的なアイデア・ご意見があればお書きください。

※包括的な支援体制…個人やコミュニティの多様なニーズに応じて、行政、医療、福祉、教育などのさまざまな機関が連携し、切れ目のない支援を提供する仕組みのこと。

1. 地域福祉活動を担う人の発掘・育成
2. CSW（コミュニティソーシャルワーカー）の設置・拡充
3. 地域住民等が相互に交流を図ることができる拠点の整備
4. 地域住民等に対する研修の実施
5. 「住民に身近な圏域」において、地域生活課題に関する相談を包括的に受け止める体制の整備
6. 地域住民の相談を包括的に受け止める場の周知
7. 地域の関係者等との連携による地域生活課題の早期把握
8. 地域住民の相談を包括的に受け止める場における支援体制の構築
9. 協働の中核を担う機能（専門機関の中でリーダーシップをとること）
10. 支援に関する協議及び検討の場
11. 支援を必要とする人の早期把握
12. 地域住民等との連携
13. その他（ ）

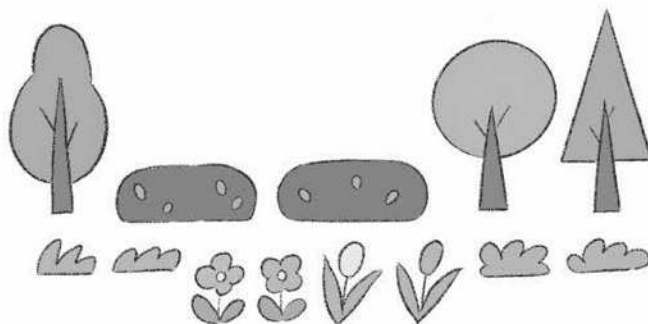
取り組み可能な具体的なアイデア・ご意見

選択した番号	アイデア・ご意見
	.
	.
	.

問15. 貴団体（法人）が活動をしていく上で、市や社会福祉協議会に望むことはどのようなことですか。（あてはまるものすべてを選択）

- | | |
|------------------|----------------|
| 1. 団体や活動についての PR | 8. 団体運営上の助言 |
| 2. 活動上必要な情報の提供 | 9. 設備・備品の充実 |
| 3. 活動場所の提供 | 10. 成果の発表の場の提供 |
| 4. 会員募集の支援 | 11. 協働による活動の展開 |
| 5. リーダーの養成支援 | 12. その他（ ） |
| 6. 経済的支援（活動資金など） | 13. 特になし |
| 7. 他団体とのネットワーク化 | |

問16. あなたの地域、所沢市をより良くするためにはどうしたら良いかなど、地域の福祉、地域の暮らしについて、アイデアや意見があればお書きください。



問17. 本アンケート調査票にご回答いただいた団体（法人）を対象として、10月中旬に分野ごとのグループヒアリングを実施する予定です。グループヒアリングへの参加意思をお答えください。なお、参加希望多数の場合は抽選となる場合もございます。

1. 参加したい

2. 参加は難しい

問17-2. 問17で「1. 参加したい」と回答した団体（法人）に伺います。グループヒアリングのご案内をさせていただく際の団体名と連絡先をお書きください。

団体名	
電話番号	
E-mail アドレス	
団体住所	

アンケートは以上になります。

たくさんの質問にお答えいただき、誠にありがとうございました。



**第4次所沢市地域福祉計画等
策定に関する団体意識調査報告書**

令和8年3月発行

編集：所沢市 福祉部 地域福祉センター
〒359-1112 埼玉県所沢市泉町 1861 番地の1 所沢市こどもと福祉の未来館内
Tel：04-2922-2115 Fax：04-2922-2195
Eメール：b29222115@city.tokorozawa.lg.jp
